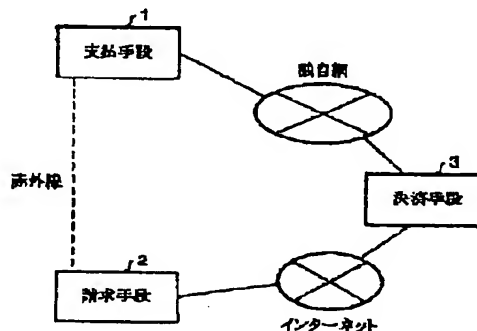


(43) Date of publication of application: **12.04.02**

(72) Inventor: **WASHITSUKA SATOSHI**  
**NAKAGAWA KATSUYA**

COPYRIGHT: (C)2002.JPO

**SOLUTION:** A payment means 1 generates data of an application for collection and transmits it to a settlement means 3. The settlement means 3 generates data of a letter of credit to ensure settlement for the supply of the product or service based on the above data of the application for collection and transmits it to a payment request means 2. The payment request means 2 generates receipt data which complies with the terms designated by the data of the letter of credit and transmits it to a settlement means 3. The settlement means 3, after confirming that the receipt data is in compliance with the terms specified in the data of the letter of credit, buys the receipt data and requests that the purchaser pay the price, thus collecting the price.



(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号  
特開2002-109404  
(P2002-109404A)

(43) 公開日 平成14年4月12日 (2002. 4. 12)

(51) IntCl. <sup>7</sup>	識別記号	F I	テームコード <sup>*</sup> (参考)
G 0 6 F 17/60	3 3 2	G 0 6 F 17/60	3 3 2
	Z E C		Z E C
	3 1 4		3 1 4
	4 0 0		4 0 0

審査請求 未請求 請求項の数20 O L (全 28 頁)

(21) 出願番号 特願2001-4252(P2001-4252)  
(22) 出願日 平成13年1月11日 (2001. 1. 11)  
(31) 優先権主張番号 0 9 / 6 7 5 2 5 2  
(32) 優先日 平成12年9月29日 (2000. 9. 29)  
(33) 優先権主張国 米国 (U S)

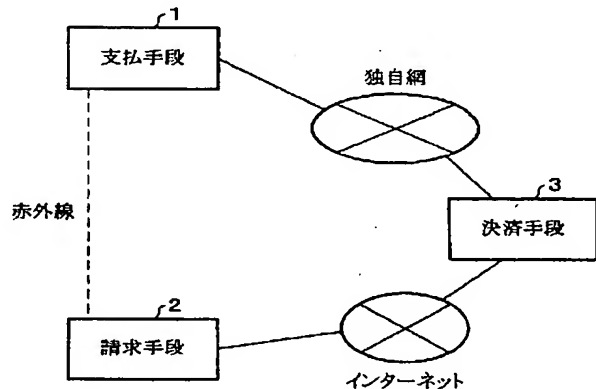
(71) 出願人 000005049  
シャープ株式会社  
大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号  
(72) 発明者 鷲塚 諭  
大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シ  
ャープ株式会社内  
(72) 発明者 中川 克哉  
大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シ  
ャープ株式会社内  
(74) 代理人 100080034  
弁理士 原 謙三

(54) 【発明の名称】 課金決済システム、課金決済方法および決済サーバ

(57) 【要約】

【課題】 購買者がクレジットカードを持っていなくても課金決済を可能にする。購買者に供給した商品または提供したサービスについての対価を、商品の供給者あるいはサービスの提供者に瞬時に与える。

【解決手段】 支払手段1は、課金申請データを作成し、決済手段3へ送信する。決済手段3は、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する決済を上記決済手段3が保証するための信用状データを、上記課金申請データに基づいて作成し、請求手段2へ送信する。請求手段2は、上記信用状データで指定された取引条件を満足する受領証データを作成し、決済手段3へ送信する。決済手段3は、上記受領証データが、上記信用状データに記載された取引条件を満足していることを確認した時点で、上記受領証データを買取り、その後、購買者に対して対価を請求し、代金を回収する。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】通信を行うための第1通信手段を含み、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を行う支払手段と、

通信を行うための第2通信手段を含み、上記取引における決済を仲立ちする決済手段と、

通信を行うための第3通信手段を含み、上記取引における対価を請求する請求手段とを含み、上記支払手段、上記請求手段および上記決済手段の相互間での通信により課金決済を行う課金決済システムであって、

上記支払手段は、

購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通信手段を介して上記決済手段に送信すると共に、上記供給者から上記購買者に上記商品の供給または上記サービスの提供が行われた場合に、その供給内容または提供内容を示す受領証データを作成し、上記受領証データを上記第1通信手段を介して上記請求手段に送信する第1データ処理手段を含み、

上記決済手段は、

上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信する第2データ処理手段を含み、

上記請求手段は、

上記決済手段から送信される上記信用状データと、上記支払手段から送信される上記受領証データとを上記第3通信手段を介して受信し、受信した上記信用状データと上記受領証データとに基づいて、上記商品の供給内容または上記サービスの提供内容が上記信用状データに含まれる上記取引条件を満足しているか否かを判断し、満足していると判断した場合には、受信した上記受領証データを上記第3通信手段を介して上記決済手段に送信する第3データ処理手段を含み、

上記決済手段の第2データ処理手段は、上記請求手段から上記第2通信手段を介して上記受領証データを受信した場合に、上記受領証データの内容を確認した上で上記受領証データを買取り取る一方、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価の支払いを購買者に請求し、代金を回収することを特徴とする課金決済システム。

【請求項2】上記請求手段は、商品供給またはサービス提供に対する購買者からの見積り依頼に応じて、供給者が見積りを入力するための見積り入力手段をさらに含み、

上記第3データ処理手段は、上記見積り入力に基づいて

見積りデータを作成すると共に、作成した見積りデータを上記第3通信手段を介して上記支払手段に送信し、上記支払手段の第1データ処理手段は、上記見積りデータを上記第1通信手段を介して受信すると共に、受信した上記見積りデータに基づいて上記課金申請データを作成することを特徴とする請求項1に記載の課金決済システム。

【請求項3】上記支払手段は、受信した上記見積りデータの内容を表示する表示手段と、表示された見積りデータの内容についての承諾操作を購買者が行うための操作手段とをさらに含み、

上記第1データ処理手段は、上記操作手段による上記見積りデータの内容の承諾を受けて、上記課金申請データを作成することを特徴とする請求項2に記載の課金決済システム。

【請求項4】上記見積りデータは、本システムでの通常の対価の支払方法と、上記支払方法に代わる代替支払方法とを規定する情報を含み、

上記支払手段の第1データ処理手段は、本システムにてトラブルが生じ、上記通常の支払方法では対価の支払いが不可能となった場合に、上記代替支払方法による対価の支払いを行うか否かを上記表示手段を介して購買者に確認することを特徴とする請求項3に記載の課金決済システム。

【請求項5】上記支払手段は、課金申請の有効期限、商品またはサービスの納期、商品またはサービスの納入方法、分割納入の可否、代金引き落とし期限のうち、少なくとも一つの情報を設定するための情報設定手段をさらに含み、

上記第1データ処理手段は、上記情報設定手段によって設定された情報を上記課金申請データの中に含めることを特徴とする請求項1ないし4のいずれかに記載の課金決済システム。

【請求項6】上記決済手段は、商品またはサービスの取引条件および受領証データの買取条件を設定もしくは変更するための条件設定手段をさらに含み、

上記第2データ処理手段は、上記条件設定手段によって設定された上記各条件を上記信用状データの中に含めることを特徴とする請求項1ないし5のいずれかに記載の課金決済システム。

【請求項7】上記取引条件は、商品またはサービスの納期、納入方法、分割納入の可否に関する情報を含んでいることを特徴とする請求項6に記載の課金決済システム。

【請求項8】上記受領証データの買取条件は、上記受領証データの買取価格情報を含んでいることを特徴とする請求項6に記載の課金決済システム。

【請求項9】上記決済手段は、上記取引条件および上記受領証データの買取条件を記憶する記憶手段をさらに含み、

上記第2データ処理手段は、上記受領証データに含まれる商品の供給内容またはサービスの提供内容が、上記記憶手段に記憶されている上記各条件を満足している場合に、上記受領証データを買取ることを特徴とする請求項6に記載の課金決済システム。

【請求項10】上記請求手段は、上記決済手段から受信した上記信用状データの内容について供給者に確認するための確認手段をさらに含み、

上記第3データ処理手段は、上記信用状データの内容について上記確認手段を介して供給者からの承諾が得られなかったときに、上記信用状データの破棄、商品供給またはサービス提供の中止、上記決済手段または上記支払手段に対する取引条件の変更を行うことを特徴とする請求項1ないし9のいずれかに記載の課金決済システム。

【請求項11】上記請求手段の第3データ処理手段は、上記信用状データの内容に基づいて納入リストデータを作成し、作成した上記納入リストデータを第3通信手段を介して上記支払手段に送信することを特徴とする請求項1ないし10のいずれかに記載の課金決済システム。

【請求項12】上記受領証データは、上記納入リストデータに挙げられた商品またはサービスが購買者に供給または提供されたか否かの情報を含んでいることを特徴とする請求項11に記載の課金決済システム。

【請求項13】上記請求手段の第3データ処理手段は、上記決済手段が受領証データを買取った場合に、領収証に対応するデータを上記第3通信手段を介して上記決済手段に送信し、

上記決済手段の第2データ処理手段は、上記領収証に対応するデータを上記第2通信手段を介して受信した後、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価の支払いを購買者に請求することを特徴とする請求項1ないし12のいずれかに記載の課金決済システム。

【請求項14】上記決済手段の第2データ処理手段は、購買者および供給者が不変で、同一の取引を反復して行う場合には、同一の信用状データを使用することを特徴とする請求項1ないし13のいずれかに記載の課金決済システム。

【請求項15】上記支払手段は、携帯電話であることを特徴とする請求項1ないし14のいずれかに記載の課金決済システム。

【請求項16】通信を行うための第1通信手段を含み、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を行う支払手段と、

通信を行うための第2通信手段を含み、上記取引における決済を仲立ちする決済手段と、

通信を行うための第3通信手段を含み、上記取引における対価を請求する請求手段との相互間での通信により課金決済を行う課金決済方法であって、

上記支払手段において、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金

申請データを作成し、作成した課金申請データを上記第1通信手段により上記決済手段へ送信するステップと、上記決済手段において、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む電子信用状データを、上記支払手段より送信された上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記電子信用状データを上記第2通信手段により上記請求手段へ送信するステップと、

10 上記請求手段において、上記決済手段より送られた上記電子信用状データで指定された取引条件を満足する電子証拠データを作成し、作成した上記電子証拠データを上記第3通信手段により上記決済手段へ送信するステップと、

上記決済手段において、上記請求手段より送信された上記電子証拠データが、上記電子信用状データに記載された取引条件を満足していることを確認した時点で、上記請求手段より上記電子証拠データを買取り、その後、購買者に対して対価を請求し、代金を回収するステップとを含んでいることを特徴とする課金決済方法。

20 【請求項17】購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金申請を行うための課金申請データを作成する支払手段と、上記商品または上記サービスに対する対価を供給者が請求するための請求手段との間での取引が行われる場合の決済を保証する決済サーバであって、

上記支払手段および上記請求手段のそれぞれに対して通信を行うための通信手段と、

30 上記支払手段が作成する課金申請データを受信し、受信した課金申請データに基づいて、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを作成し、作成した信用状データを請求手段へ送信する信用状作成手段と、

上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を購買者が供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に上記支払手段にて発行される受領証データを、上記請求手段を介して受信したときに、上記受領証データの内容を確認した上で上記受領証データを買取り、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払う一方、上記対価の支払いを購買者に請求し、代金を回収する対価請求手段とを含んでいることを特徴とする決済サーバ。

40 【請求項18】通信を行うための第1通信手段を含み、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を行う支払手段と、

通信を行うための第2通信手段を含み、上記取引における決済を仲立ちする決済手段と、

50 通信を行うための第3通信手段を含み、上記取引におけ

る対価を請求する請求手段とを含み、上記支払手段、上記請求手段および上記決済手段の相互間での通信により課金決済を行う課金決済システムであって、

上記支払手段は、

購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通信手段を介して上記決済手段に送信すると共に、上記決済手段から上記商品または上記サービスの納入リストデータが送信され、上記納入リストデータの内容を購買者が承諾した場合に、承諾データを作成し、これを上記決済手段に送信するデータ処理手段を含み、

上記決済手段は、

上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信する信用状作成手段と、

上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うと共に、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを上記支払手段へ送信する納入リスト作成手段と、

上記支払手段より上記納入リストデータに対する承諾データを受信したときに、上記請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する対価請求手段とを含み、上記請求手段は、

上記決済手段から送信される上記信用状データを上記第3通信手段を介して受信し、受信した上記信用状データの取引条件を満足するような商品またはサービスを供給者から上記決済手段に提供させる商品提供促進手段を含んでいることを特徴とする課金決済システム。

【請求項19】通信を行うための第1通信手段を含み、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を行う支払手段と、

通信を行うための第2通信手段を含み、上記取引における決済を仲立ちする決済手段と、

通信を行うための第3通信手段を含み、上記取引における対価を請求する請求手段との相互間での通信により課金決済を行う課金決済方法であって、

上記支払手段において、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通

信手段を介して上記決済手段に送信するステップと、上記決済手段において、

上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信するステップと、

10 上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うステップと、

供給者より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収するステップとを含んでいることを特徴とする課金決済方法。

【請求項20】購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金申請を行うための課金申請データを作成する支払手段と、上記商品または上記サービスに対する対価を供給者が請求するための請求手段との間での取引が行われる場合の決済を保証する決済サーバであって、

上記支払手段および上記請求手段のそれぞれに対して通信を行うための通信手段と、

上記支払手段が作成する課金申請データを受信し、受信した課金申請データに基づいて、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを作成し、作成した信用状データを請求手段へ送信する信用状作成手段と、

30 上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うと共に、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを支払手段へ送信する納入リスト作成手段と、

40 上記支払手段より上記納入リストデータに対する承諾データを受信したときに、上記請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する対価請求手段とを含んでいることを特徴とする決済サーバ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、例えば携帯電話や携帯型情報機器、コンピュータ等の情報端末を用いた通信により課金決済を行うことが可能な課金決済システ

ム、課金決済方法およびこのシステムを構成する決済サーバに関するものであり、特に、購買者がクレジットカードを持っていなくても商品購入による課金決済を行うことが可能な課金決済システム、課金決済方法および決済サーバに関するものである。

#### 【0002】

【従来の技術】携帯電話を用いた従来の電子決済システムとしては、例えば『i-mode』と呼ばれる、NTTドコモ社が提供している携帯電話のインターネット接続サービスにて行われている航空チケットの予約、販売などがあげられる。また、日本国公開特許公報「特開平10-198739号公報（公開日：1998年7月31日）」、および、日本国公開特許公報「特開2000-69571号公報（公開日：2000年3月3日）」においても、携帯電話による電子決済システムが開示されている。より具体的には、特開平10-198739号公報では、複数の通信手段を具備した携帯型の支払手段を用いたパーソナル電子決済システムが開示されている。また、特開2000-69571号公報では、購入者が無線ネットワークの加入者であることを識別するス

#### 【0003】

【発明が解決しようとする課題】上述のように、NTTドコモ社では、携帯電話の『i-mode』サービス上で航空チケットのチケットレス販売を行っている。しかし、このシステムでは、最終的な決済はクレジットカード機関によって行われているため、ユーザがクレジットカードを保有していることが必要である。また、クレジット決済であるため、請求者である航空会社への支払いは、月に1度の単位で行われることになる。このため、瞬時性がなく、その間の金利負担をユーザ、クレジット会社、請求者のいずれかが行わなければならないといった問題があった。また、海外での決済であれば、物品やサービスの提供時期と、支払い時期とに時間差があるため、為替変動により差損や差益が発生するという問題もある。

【0004】また、特開平10-198739号公報に開示されている電子決済システムにおいても、最終的な決済手段にクレジットカードでの決済機能を搭載しており、同様の問題を内包している。また、特開2000-69571号公報では、電子決済システムにおける具体的な取引手法については何も言及されていない。

【0005】本発明は、上記の問題点を解決するためになされたもので、その目的は、購買者側としては、クレジットカードを持っていなくても課金決済を行うことができ、商品の供給側あるいはサービスの提供側としては、供給した商品または提供したサービスについての対価を瞬時に得ることができる課金決済システム、課金決済方法および決済サーバを提供することにある。

#### 【0006】

【課題を解決するための手段】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、通信を行うための第1通信手段を含み、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を行う支払手段と、通信を行うための第2通信手段を含み、上記取引における決済を仲立ちする決済手段と、通信を行うための第3通信手段を含み、上記取引における対価を請求する請求手段とを含み、上記支払手段、上記請求手段および上記決済手段の相互間での通信により課金決済を行う課金決済システムであって、上記支払手段は、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通信手段を介して上記決済手段に送信すると共に、上記供給者から上記購買者に上記商品の供給または上記サービスの提供が行われた場合に、その供給内容または提供内容を示す受領証データを作成し、上記受領証データを上記第1通信手段を介して上記請求手段に送信する第1データ処理手段を含み、上記決済手段は、上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信する第2データ処理手段を含み、上記請求手段は、上記決済手段から送信される上記信用状データと、上記支払手段から送信される上記受領証データとを上記第3通信手段を介して受信し、受信した上記信用状データと上記受領証データとに基づいて、上記商品の供給内容または上記サービスの提供内容が上記信用状データに含まれる上記取引条件を満足しているか否かを判断し、満足していると判断した場合には、受信した上記受領証データを上記第3通信手段を介して上記決済手段に送信する第3データ処理手段を含み、上記決済手段の第2データ処理手段は、上記請求手段から上記第2通信手段を介して上記受領証データを受信した場合に、上記受領証データの内容を確認した上で上記受領証データを買取る一方、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価の支払いを購買者に請求し、代金を回収することを特徴としている。

【0007】上記の構成によれば、支払手段の第1データ処理手段により課金申請データが作成され、この課金申請データが第1通信手段を介して決済手段に送信される。決済手段では、上記課金申請データに基づいて信用状データが作成され、この信用状データが第2通信手段を介して請求手段に送信される。

【0008】一方で、供給者から購買者に商品の供給またはサービスの提供が行われた場合には、支払手段の第1データ処理手段にて受領証データが作成され、この受領証データが第1通信手段を介して請求手段に送信され

る。

【0009】請求手段の第3データ処理手段では、受信した上記信用状データの内容と上記受領証データの内容とに基づいて、取引条件を満足する商品の供給またはサービスの提供が行われたか否かが判断される。そして、取引条件を満足する取引が行われた場合には、上記受領証データが第3通信手段を介して決済手段に送信される。

【0010】決済手段の第2データ処理手段は、上記受領証データの内容を確認した上で上記受領証データを買

い取る一方、取引における対価の支払いを購買者に請求し、代金を回収する。

【0011】このように、決済手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となる。

【0012】また、決済手段が受領証データを買というかたちをとることにより、供給者は決済手段から瞬時に商品供給またはサービス提供に対する対価を取得することが可能となり、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなる。

【0013】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記請求手段は、商品供給またはサービス提供に対する購買者からの見積り依頼に応じて、供給者が見積りを入力するための見積り入力手段をさらに含み、上記第3データ処理手段は、上記見積り入力に基づいて見積りデータを作成すると共に、作成した見積りデータを上記第3通信手段を介して上記支払手段に送信し、上記支払手段の第1データ処理手段は、上記見積りデータを上記第1通信手段を介して受信すると共に、受信した上記見積りデータに基づいて上記課金申請データを作成することを特徴としている。

【0014】上記の構成によれば、見積り入力手段からの見積り入力に基づいて、第3データ処理手段により、見積りデータが作成される。この見積りデータが支払手段に送信されると、支払手段の第1データ処理手段により、上記見積りデータに基づいて課金申請データが作成される。したがって、見積り内容に応じた課金申請データを確実に得ることができる。

【0015】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記支払手段は、受信した上記見積りデータの内容を表示する表示手段と、表示された見積りデータの内容についての承諾操作を購買者が行うための操作手段とをさらに含み、上記第1データ処理手段は、上記操作手段による上記見積りデータの内容の承諾を受けて、上記課金申請データを作成することを特徴としている。

【0016】上記の構成によれば、表示手段に表示された見積りデータについて、購買者が操作手段を用いて承諾操作を行った場合に、上記課金申請データが作成されるので、上記見積りデータについて承諾がない場合にまで、課金申請データが作成されるのを確実に回避することができ、処理の無駄を省くことができる。

【0017】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記見積りデータは、本システムでの通常の対価の支払方法と、上記支払方法に代わる代替支払方法とを規定する情報を含み、上記支払手段の第1データ処理手段は、本システムにてトラブルが生じ、上記通常の支払方法では対価の支払いが不可能となった場合に、上記代替支払方法による対価の支払いを行うか否かを上記表示手段を介して購買者に確認すること

を特徴としている。

【0018】上記の構成によれば、通常の支払方法（例えば銀行口座への送金、振り込み）が不可能となるようなトラブルが本システムにおいて発生した場合には、第1データ処理手段により、その代替支払方法（例えばクレジットカードでの支払）による支払いを行うか否かが上記表示手段を介して購買者に確認される。これにより、トラブルが生じた場合でも、取引を可能にすることができる。

【0019】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記支払手段は、課金申請の有効期限、商品またはサービスの納期、商品またはサービスの納入方法、分割納入の可否、代金引き落とし期限のうち、少なくとも一つの情報を設定するための情報設定手段をさらに含み、上記第1データ処理手段は、上記情報設定手段によって設定された情報を上記課金申請データの中に含めることを特徴としている。

【0020】上記の構成によれば、購買者は、情報設定手段により、課金申請に必要な情報（条件）を入力することが可能となり、設定された情報が第1データ処理手段により課金申請データに含められる。したがって、課金申請データの作成において、購買者にとって都合の良い条件を設定することができる。

【0021】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記決済手段は、商品またはサービスの取引条件および受領証データの買取条件を設定もしくは変更するための条件設定手段をさらに含み、上記第2データ処理手段は、上記条件設定手段によって設



定された上記各条件を上記信用状データの中にも含めることを特徴としている。

【0022】上記の構成によれば、条件設定手段によって設定された取引条件および買取条件が、第2データ処理手段によって信用状データの中にも含められる。したがって、決済手段での信用状データの作成において、取引条件および買取条件を自由に設定あるいは変更することができる。

【0023】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記取引条件は、商品またはサービスの納期、納入方法、分割納入の可否に関する情報を含んでいることを特徴としている。

【0024】上記の構成によれば、決済手段での信用状データの作成において、商品またはサービスの納期、納入方法、分割納入の可否に関する取引条件を、上記の条件設定手段により自由に設定あるいは変更することが可能となる。

【0025】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記受領証データの買取条件は、上記受領証データの買取価格情報を含んでいることを特徴としている。

【0026】上記の構成によれば、決済手段での信用状データの作成において、上記受領証データの買取価格情報を、上記の条件設定手段により自由に設定あるいは変更することが可能となる。

【0027】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記決済手段は、上記取引条件および上記受領証データの買取条件を記憶する記憶手段をさらに含み、上記第2データ処理手段は、上記受領証データに含まれる商品の供給内容またはサービスの提供内容が、上記記憶手段に記憶されている上記各条件を満足している場合に、上記受領証データを買取ることを特徴としている。

【0028】上記の構成によれば、取引条件と実際の取引内容とが一致した場合に、第2データ処理手段が、設定された買取価格で受領証データを買取るので、設定された取引条件を満足するような取引の促進を図ることができる。

【0029】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記請求手段は、上記決済手段から受信した上記信用状データの内容について供給者に確認するための確認手段をさらに含み、上記第3データ処理手段は、上記信用状データの内容について上記確認手段を介して供給者からの承諾が得られなかったときに、上記信用状データの破棄、商品供給またはサービス提供の中止、上記決済手段または上記支払手段に対する取引条件の変更を行うことを特徴としている。

【0030】上記の構成によれば、供給者は、決済手段から請求手段に送られた信用状データの内容について、確認手段を介して確認することができる。このとき、供

給者が上記信用状データの内容について承諾できないときは、第3データ処理手段により、上記信用状データの破棄、商品供給またはサービス提供の中止、上記決済手段または上記支払手段に対する取引条件の変更が行われる。したがって、供給者は、本システムを安心して活用する、つまり、本システムを利用した取引を安心して行うことができる。

【0031】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記請求手段の第3データ処理手段は、上記信用状データの内容に基づいて納入リストデータを作成し、作成した上記納入リストデータを第3通信手段を介して上記支払手段に送信することを特徴としている。

【0032】上記の構成によれば、購買者は、供給者から実際に提供を受けた商品またはサービスと、支払手段に送られた納入リストデータとを比較することによって、購買者が実際に希望する商品またはサービスが提供されたか否かを確認することができる。

【0033】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記受領証データは、上記納入リストデータに挙げられた商品またはサービスが購買者に供給または提供されたか否かの情報を含んでいることを特徴としている。

【0034】上記の構成によれば、納入されるべき商品またはサービスが購買者に提供されたか否かを、供給者は上記受領証データを受信する請求手段を介して確認することができ、決済手段は、支払手段から上記請求手段を介して上記受領証データを受け取ったときにそれを確認することができる。

【0035】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記請求手段の第3データ処理手段は、上記決済手段が受領証データを買取った場合に、領収証に対応するデータを上記第3通信手段を介して上記決済手段に送信し、上記決済手段の第2データ処理手段は、上記領収証に対応するデータを上記第2通信手段を介して受信した後、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価の支払いを購買者に請求することを特徴としている。

【0036】上記の構成によれば、決済手段は、受領証データの買取によって請求手段に支払った対価を請求手段が受け取ったことを確認してから、購買者にその対価を請求するので、決済手段と請求手段との間で対価の支払いに関するトラブルが生じた場合でも、購買者への対価の請求前に解決することができる。

【0037】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記決済手段の第2データ処理手段は、購買者および供給者が不変で、同一の取引を反復して行う場合には、同一の信用状データを使用することを特徴としている。



【0038】上記の構成によれば、過去に行った取引と同じ内容の取引を、同一の信用状データを用いて行うので、取引ごとに新たに信用状データを作成する手間を省くことができ、本システムにおける処理の効率を上げることができる。

【0039】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、上記支払手段は、携帯電話であることを特徴としている。

【0040】上記の構成によれば、支払手段が携帯電話で構成されているので、携帯電話を所有している購買者であれば誰でも、容易に本課金決済システムを活用することができる。

【0041】本発明に係る課金決済方法は、上記の課題を解決するために、通信を行うための第1通信手段を含み、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を行う支払手段と、通信を行うための第2通信手段を含み、上記取引における決済を仲立ちする決済手段と、通信を行うための第3通信手段を含み、上記取引における対価を請求する請求手段との相互間での通信により課金決済を行う課金決済方法であって、上記支払手段において、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、作成した課金申請データを上記第1通信手段により上記決済手段へ送信するステップと、上記決済手段において、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む電子信用状データを、上記支払手段より送信された上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記電子信用状データを上記第2通信手段により上記請求手段へ送信するステップと、上記請求手段において、上記決済手段より送られた上記電子信用状データで指定された取引条件を満足する電子証拠データを作成し、作成した上記電子証拠データを上記第3通信手段により上記決済手段へ送信するステップと、上記決済手段において、上記請求手段より送信された上記電子証拠データが、上記電子信用状データに記載された取引条件を満足していることを確認した時点で、上記請求手段より上記電子証拠データを購入し、その後、購買者に対して対価を請求し、代金を回収するステップとを含んでいることを特徴としている。

【0042】上記の構成によれば、決済手段が取引の決済を保証する電子信用状データを作成し、この電子信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済

手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となる。

【0043】また、決済手段が電子証拠データを購入するというかたちをとることにより、供給者は決済手段から瞬時に商品供給またはサービス提供に対する対価を取得することが可能となり、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなる。

【0044】本発明に係る決済サーバは、上記の課題を解決するために、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金申請を行うための課金申請データを作成する支払手段と、上記商品または上記サービスに対する対価を供給者が請求するための請求手段との間での取引が行われる場合の決済を保証する決済サーバであって、上記支払手段および上記請求手段のそれぞれに対して通信を行うための通信手段と、上記支払手段が作成する課金申請データを受信し、受信した課金申請データに基づいて、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを作成し、作成した信用状データを請求手段へ送信する信用状作成手段と、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を購買者が供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に上記支払手段にて発行される受領証データを、上記請求手段を介して受信したときに、上記受領証データの内容を確認した上で上記受領証データを購入し、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払う一方、上記対価の支払いを購買者に請求し、代金を回収する対価請求手段とを含んでいることを特徴としている。

【0045】上記の構成によれば、信用状作成手段は、支払手段が作成する課金申請データを通信手段を介して受信し、受信した課金申請データに基づいて信用状データを作成し、作成した信用状データを請求手段へ送信する。一方、対価請求手段は、上記信用状データの内容に基づいた取引が行われた場合に支払手段にて発行される受領証データを上記請求手段を介して受信したときに、上記受領証データの内容を確認した上で上記受領証データを購入し、商品またはサービスの対価を上記請求手段に支払う一方、上記対価の支払いを購買者に請求し、代金を回収する。

【0046】このように、決済手段の信用状作成手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うこと

が可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となる。

【0047】また、決済手段の対価請求手段が受領証データを買取するというかたちをとることにより、供給者は決済手段から瞬時に商品供給またはサービス提供に対する対価を取得することが可能となり、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなる。

【0048】本発明に係る課金決済システムは、上記の課題を解決するために、通信を行うための第1通信手段を含み、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を行う支払手段と、通信を行うための第2通信手段を含み、上記取引における決済を仲立ちする決済手段と、通信を行うための第3通信手段を含み、上記取引における対価を請求する請求手段とを含み、上記支払手段、上記請求手段および上記決済手段の相互間での通信により課金決済を行う課金決済システムであって、上記支払手段は、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通信手段を介して上記決済手段に送信すると共に、上記決済手段から上記商品または上記サービスの納入リストデータが送信され、上記納入リストデータの内容を購買者が承諾した場合に、承諾データを作成し、これを上記決済手段に送信するデータ処理手段を含み、上記決済手段は、上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信する信用状作成手段と、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うと共に、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを上記支払手段へ送信する納入リスト作成手段と、上記支払手段より上記納入リストデータに対する承諾データを受信したときに、上記請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商

品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する対価請求手段とを含み、上記請求手段は、上記決済手段から送信される上記信用状データを上記第3通信手段を介して受信し、受信した上記信用状データの取引条件を満足するような商品またはサービスを供給者から上記決済手段に提供させる商品提供促進手段を含んでいることを特徴としている。

【0049】上記の構成によれば、支払手段のデータ処理手段により課金申請データが作成され、この課金申請データが第1通信手段を介して決済手段に送信される。

決済手段では、信用状作成手段により、上記課金申請データに基づいて信用状データが作成され、この信用状データが第2通信手段を介して請求手段に送信される。

【0050】上記信用状データの内容を満足させる商品またはサービスが供給者から決済手段に供給されると、納入リスト作成手段により、商品またはサービスの提供に対する対価が上記請求手段に支払われる。また、上記納入リスト作成手段は、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを上記支払手段へ送信する。

【0051】上記支払手段より上記納入リストデータに対する承諾データを受信すると、対価請求手段は、上記請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する。

【0052】また、上記請求手段の商品提供促進手段は、上記決済手段から送信される上記信用状データを受信すると、受信した上記信用状データの取引条件を満足するような商品またはサービスを供給者から上記決済手段に提供させる。

【0053】このように、決済手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となる。

【0054】また、決済手段が供給者から商品またはサービスの提供を受けると、その対価が瞬時に請求手段に支払われるので、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなる。

【0055】本発明に係る課金決済方法は、上記の課題

を解決するために、通信を行うための第1通信手段を含み、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を行う支払手段と、通信を行うための第2通信手段を含み、上記取引における決済を仲立ちする決済手段と、通信を行うための第3通信手段を含み、上記取引における対価を請求する請求手段との相互間での通信により課金決済を行う課金決済方法であって、上記支払手段において、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通信手段を介して上記決済手段に送信するステップと、上記決済手段において、上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信するステップと、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うステップと、供給者から供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収するステップとを含んでいることを特徴としている。

【0056】上記の構成によれば、支払手段により課金申請データが作成され、この課金申請データが第1通信手段を介して決済手段に送信される。決済手段では、上記課金申請データに基づいて信用状データが作成され、この信用状データが第2通信手段を介して請求手段に送信される。

【0057】上記信用状データの内容を満足させる商品またはサービスが供給者から決済手段に供給されると、商品またはサービスの提供に対する対価が上記請求手段に支払われる。また、供給者より供給された上記商品または上記サービスが購買者に供給されると、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価が請求され、上記対価が購買者から回収される。

【0058】このように、決済手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買

者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となる。

【0059】また、決済手段が供給者から商品またはサービスの提供を受けると、その対価が瞬時に請求手段に支払われるので、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなる。

10 【0060】本発明に係る決済サーバは、上記の課題を解決するために、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金申請を行うための課金申請データを作成する支払手段と、上記商品または上記サービスに対する対価を供給者が請求するための請求手段との間での取引が行われる場合の決済を保証する決済サーバであって、上記支払手段および上記請求手段のそれぞれに対して通信を行うための通信手段と、上記支払手段が作成する課金申請データを受信し、受信した課金申請データに基づいて、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを作成し、作成した信用状データを請求手段へ送信する信用状作成手段と、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うと共に、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを支払手段へ送信する納入リスト作成手段と、上記支払手段より上記納入リストデータに対する承諾データを受信したときに、上記請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する対価請求手段とを含んでいることを特徴としている。

30 【0061】上記の構成によれば、支払手段により課金申請データが作成され、この課金申請データが第1通信手段を介して決済手段に送信される。決済手段では、信用状作成手段により、上記課金申請データに基づいて信用状データが作成され、この信用状データが通信手段を介して請求手段に送信される。

40 【0062】上記信用状データの内容を満足させる商品またはサービスが供給者から決済手段に供給されると、納入リスト作成手段により、商品またはサービスの提供に対する対価が上記請求手段に支払われる。また、上記納入リスト作成手段は、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを上記支払手段へ送信する。

50 【0063】上記支払手段より上記納入リストデータに対する承諾データを受信すると、対価請求手段は、上記

請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する。

【0064】このように、決済手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となる。

【0065】また、決済手段が供給者から商品またはサービスの提供を受けると、その対価が瞬時に請求手段に支払われるので、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなる。

#### 【0066】

【発明の実施の形態】〔実施の形態 1〕本発明の実施の一形態について、図面に基いて説明すれば、以下の通りである。

【0067】図 1 は、本発明に係る課金決済システムの概略の構成を示している。同図に示すように、本課金決済システムは、支払手段 1 と、請求手段 2 と、決済手段 3（決済サーバ）とを含んで構成されている。

【0068】支払手段 1 は、購買者と供給者との間での取引に対する課金申請を購買者が行うためのものであり、例えば、各購買者が所有している携帯電話で構成されている。請求手段 2 は、上記取引における対価を供給者が請求するためのものであり、供給者によって使用される端末である。決済手段 3 は、上記取引における決済を仲立ちするものであり、接続業者などにより管理される端末で構成される。

【0069】支払手段 1、請求手段 2 および決済手段 3 のそれぞれは、相互間で通信を行うための通信手段を備えている。そして、支払手段 1 と請求手段 2 とは、赤外線通信機能などにより、お互いに短距離の無線通信を行うことが可能となっている。また、請求手段 2 と決済手段 3 とは、インターネットなどのネットワークにより、通信を行うことが可能となっている。また、決済手段 3 と支払手段 1 とは、接続業者の独自デジタル網などにより、通信を行うことが可能となっている。

【0070】次に、支払手段 1、請求手段 2 および決済手段 3 のそれぞれの構成について順に説明する。

【0071】図 2 は、支払手段 1 の構成を示すブロック

図である。本実施の形態において、支払手段 1 は、携帯電話もしくは携帯電話が有する機能として実現されるものであり、データ処理手段 11（第 1 データ処理手段）、表示手段 12、短距離通信手段 13（第 1 通信手段）、広域通信手段 14（第 1 通信手段）、通話手段 15 および操作手段 16（操作手段、情報設定手段）を含んで構成されている。

【0072】データ処理手段 11 は、CPU、ROM、RAM などにより構成され、所定のアルゴリズムに基づいたデータの処理、および、各ブロック（上記した各手段）の制御を行う。表示手段 12 は、例えば小型液晶ディスプレイで構成されている。短距離通信手段 13 は、赤外線や微弱電波によって短距離通信を行うための手段である。広域通信手段 14 は、電波により携帯電話網などの広域網に接続して通信を行うための手段である。通話手段 15 は、スピーカー、マイクなどの音声インターフェースを構成している。操作手段 16 は、押しボタンなどで構成されている。この操作手段 16 をユーザ（購買者）が操作することで、各種情報の入力が可能となる。

【0073】図 3 は、請求手段 2 の構成を示すブロック図である。本実施の形態において、請求手段 2 は、データ処理手段 21（第 3 データ処理手段）、表示手段 22（確認手段）、短距離通信手段 23（第 3 通信手段）、広域通信手段 24（第 3 通信手段）および操作手段 25（見積り入力手段、確認手段）を含んで構成されている。

【0074】データ処理手段 21 は、CPU、ROM、RAM などにより構成され、所定のアルゴリズムに基づいたデータの処理、および、各ブロック（上記した各手段）の制御を行う。表示手段 22 は、例えば小型液晶ディスプレイで構成されている。短距離通信手段 23 は、赤外線や微弱電波によって短距離通信を行うための手段である。広域通信手段 24 は、インターネットなどの広域網に接続して通信を行うための手段である。操作手段 25 は、押しボタンなどで構成されている。

【0075】図 4 は、決済手段 3 の構成を示すブロック図である。本実施の形態において、決済手段 3 は、データ処理手段 31（第 2 データ処理手段）、表示手段 32、データベース手段 33（記憶手段）、第一広域通信手段 34（第 2 通信手段）、第二広域通信手段 35（第 2 通信手段）および操作手段 36（条件設定手段）を含んで構成されている。

【0076】データ処理手段 31 は、CPU、ROM、RAM などにより構成され、所定のアルゴリズムに基づいたデータの処理、および、各ブロック（上記した各手段）の制御を行う。表示手段 32 は、例えば CRT で構成されている。データベース手段 33 は、通信相手となる支払手段 1 や請求手段 2 の端末を認知する為の情報（例えば端末の ID）や支払条件や金額などの情報を記

憶する。第一広域通信手段 34 は、電波により携帯電話網などに接続して通信を行うための手段である。第二広域通信手段 35 は、インターネットなどのネットワークに接続して通信を行うための手段である。操作手段 36 は、キーボードやマウス、あるいは、表示手段 32 の上に実装された透明なタッチパネルなどで構成されている。

【0077】次に、本発明に係る課金決済システムの処理について、まず、そのおおまかな流れについて図 5 に基づいて説明する。支払手段 1、請求手段 2、決済手段 3 の各手段における動作の詳細については、その後、説明することにする。

【0078】図 5 は、購買者と供給者とが立ち会った状態において、本発明の課金決済システムにより取引を行った場合の処理の流れを表している。

【0079】まず、購買者は、供給者に対して、欲しい商品またはサービスを指定し、見積りを依頼する（ステップ 001；以下、ステップは単に S と略記する）。見積りを依頼された供給者は、この見積り依頼に応じて、請求手段 2 に見積りを入力するか、もしくは、請求手段 2 にあらかじめ登録してある『見積りリスト』より、該当する見積りを指定する操作を行う（S002）。請求手段 2 は、見積り入力操作に基づき見積りデータを作成すると共に、作成した見積りデータを支払手段 1 へ送信する（S003）。なお、見積りデータの内容の詳細については後述する。

【0080】見積りデータを受け取った支払手段 1 は、見積り内容を表示する（S004）。そして、支払手段 1 に表示された見積り内容に購買者が同意した場合には、購買者は、支払手段 1 で支払いの承諾操作を行う（S005）。購買者の支払い承諾操作があった場合には、支払手段 1 は課金申請データを作成し、当該データを決済手段 3 へ送信する（S006）。一方、購買者の支払い承諾操作がなかったり、支払いの非承諾操作があった場合には、支払手段 1 は、受信した見積りデータを破棄する。

【0081】上記の課金申請データは、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するためのデータであるが、その内容の詳細については後述する。

【0082】購買者からの課金申請データを受け取った決済手段 3 は、上記課金申請データに基づいて電子信用状データ（以下、単に信用状データと記載する）を作成する。そして、決済手段 3 は、上記課金申請データに含まれる見積りデータ中の請求手段 ID より、上記見積りデータを作成した請求手段 2 を把握し、該当する請求手段 2 に対して上記信用状データを送信すると共に（S007）、上記信用状データの内容を決済手段 3 のデータベース手段 33 に記憶させる。

【0083】上記の信用状データは、上記商品または上

記サービスに対する決済を決済手段 3 が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含むデータであるが、その内容の詳細については後述する。

【0084】信用状データを受け取った請求手段 2 は、必要な内容を表示手段 22 に表示させる（S008）。供給者は、表示された信用状データの内容に基づいて、購買者に対してサービスの提供あるいは商品の供給を行う（S009）。

【0085】ここで、在庫不足などにより信用状データの内容通りの履行が不可能となっている場合には、請求手段 2 は、支払手段 1 や決済手段 3 に処理の取り消しを求め、履行が可能な見積りデータを再度、支払手段 1 に送信するか、前回送信した見積りデータのうち、修正部分のみ送信する、などの措置をとってもよい。

【0086】また、請求手段 2 のデータ処理手段 21 は、購買者側から見て、信用状データで指定された取引条件を満足する取引がなされたか否かを示す受領証データ（電子証拠）の発行を支払手段 1 にリクエストするための納入リストデータを作成する。そして、データ処理手段 21 は、短距離通信手段 23 により、上記納入リストデータを支払手段 1 へ送付する（S010）。なお、受領証データの内容の詳細については後述する。

【0087】納入リストデータを受信した支払手段 1 は、納入リストを表示手段 12 に表示させる（S011）。サービスの提供あるいは商品の供給を受けた購買者は、その提供内容または供給内容と、表示されている納入リストの内容とに間違いが無いことを確認して、支払手段 1 上で、受信した納入リストデータに対する受領動作を行う（S012）。支払手段 1 は、この受領動作により、納入リストデータに対する受領証データを作成し、短距離通信手段 13 より、上記受領証データを請求手段 2 へ送信する（S013）。

【0088】受領証データを受信した請求手段 2 は、供給者に対し、上記受領証データに対応する受領証を表示する（S014）。操作手段 25 による受領証の承諾操作が供給者によって行われると（S015）、広域通信手段 24 により、上記受領証データが決済手段 3 へ送信される（S016）。なお、上記の承諾操作は省略可能となってもよい。

【0089】受領証データを受信した決済手段 3 は、信用状データ中に記述されていた取引内容と上記受領証データとを比較し、所定の条件が満足されていた場合に（受領証データの内容が信用状データ中の取引条件を満足している場合に）、受領証データを買取り、請求手段 2 に通知すると共に、買取の際の代金を請求手段 2 に支払う（S017）。

【0090】決済手段 3 による買取および代金の支払いを確認した請求手段 2 は、領収証に対応するデータを決済手段 3 へ送信する（S018）。決済手段 3 は、購買

者にその対価を請求し（S019）、購買者は、所定の支払方法（例えば銀行口座への代金の振り込みなど）にて、決済手段3に対価を支払う（S020）。

【0091】次に、支払手段1における処理の詳細について、図6に基づいて説明する。

【0092】支払手段1では、操作手段16による見積り受信操作が購買者によって行われると（S101）、データ処理手段11は、短距離通信手段13を動作させ、請求手段2の短距離通信手段23からの見積りデータの受信を待つ（S102）。なお、見積りデータがいつまでたっても受信されない場合は、操作手段16により、見積りデータの受信待ちを中断できることは言うまでもなく、同フローには記述していない。見積りデータを受信すると（S103）、データ処理手段11は、受信した見積りデータの内容を表示手段12に表示させ、短距離通信手段13の動作を停止させる。

【0093】ここで、操作手段16により見積りの非承諾操作が行われると（S104）、データ処理手段11は、見積りデータを破棄する（S105）。一方、操作手段16により、見積りの承諾操作が行われると（S104）、データ処理手段11は、表示手段12および操作手段16により、購買者に対して諸条件を確認および設定した後、所定の手続き（アルゴリズム）により課金申請データの作成を行う（S106）。

【0094】ここで、上記の諸条件としては、課金申請の有効期限、納期、納入方法、分割納入の可否、納入に付随する条件、および、代金引き落としの期限などがある。なお、条件によっては設定されない場合もあり得る。これらの設定条件は、付加情報としてデータ処理手段11により課金申請データに付加される。広域通信手段14は、作成した課金申請データを決済手段3に送信する（S107）。

【0095】なお、上記した納入に付随する条件とは、①保守サービスのレベルの設定、②複数の商品を送付してもらう場合に、揃ったものから順に送付してもらうか、複数の商品が揃った時点で一括して送付してもらうかなどの条件、③送付される商品の設置やセットアップの要否、などの条件がある。

【0096】広域通信手段14が課金申請データの送信を終えると、データ処理手段11は、再度、短距離通信手段13を動作させ、請求手段2の短距離通信手段23から納入リストデータの受信を待つ（S108）。上記納入リストデータは、見積りデータの中から不要な部分を削除したデータであるが、内容的には、上記見積りデータとほぼ同じである。

【0097】課金申請データを送信してから所定時間以内に納入リストデータを受信すると、データ処理手段11は、その旨を表示手段12に表示させ、操作手段16により、受領操作が行われるか、非受領操作が行われるかを待つ（S111）。なお、上記所定時間とは、課金

申請データの中で規定されている時間か、もしくは所定のアルゴリズムにより支払手段1で予め取り決められている時間を指す。

【0098】上記所定時間以内に納入リストデータを受信しなかった場合（S108、S109）、または、納入リストデータを受信した後、非受領操作が行われた場合（S111）には、データ処理手段11は、課金申請データの中で規定されている、あるいは支払手段1で予め取り決められている所定のアルゴリズムに基いた、キャンセル手続きを行う（S110）。

【0099】一方、S111にて、操作手段16により受領操作が行われた場合、データ処理手段11は、受領証データを作成し（S112）、短距離通信手段13が、できあがった受領証データを請求手段2へ送信する（S113）。上記受領証データは、上記納入リストデータに挙げられた商品またはサービスが購買者に供給または提供されたか否かの情報を含んでいる。

【0100】次に、請求手段2における処理の詳細について、図7に基づいて説明する。

【0101】請求手段2において、商品供給またはサービス提供に対する購買者からの見積り依頼に応じて、操作手段25による見積り入力供給者によって行われると（S201）、データ処理手段21は、短距離通信手段23を動作させ、見積りデータを支払手段1へ送信する（S202）。その後、データ処理手段21は、広域通信手段24を動作させ、決済手段3より送信される信用状データの受信を待つ（S203、S204）。

【0102】S203にて、見積りデータの送信から所定時間内に信用状データを受信した場合、データ処理手段21は、上記信用状データに含まれる諸条件を表示手段22に表示させ、操作手段25により供給者の承認操作が行われるかどうかを待つ（S205）。なお、上記所定時間とは、上記した見積りデータの中で規定されている時間、もしくは所定のアルゴリズムにより請求手段2で予め取り決められている時間である。また、表示手段22および操作手段25は、上記信用状データの内容について供給者に確認するための確認手段を構成している。

【0103】一方、S205にて、承認操作が行われな、または、非承認操作が行われた場合、もしくは、S203およびS204にて、上記所定時間内に信用状データの受信が無かった場合、データ処理手段21は、所定の例外処理を行う（S206）。

【0104】上記の例外処理は、見積りデータの中で規定されているか、もしくは請求手段2で予め取り決められている処理である。この例外処理としては、具体的には、信用状データの破棄、商品供給またはサービス提供の中止、決済手段3または支払手段1に対する条件変更の申出の処理などがある。

【0105】S205にて、承認操作が行われると、デ



ータ処理手段21は、承認操作内容および／または信用状データの内容に基づいて、所定の手続き（アルゴリズム）により、納入リストデータを作成する（S207）。その後、データ処理手段21は、短距離通信手段23を動作させ、作成した納入リストデータを支払手段1へ送信する（S208）。

【0106】上記納入リストデータの送信と並行して、供給者は、購買者に対して、この取引におけるサービスの提供あるいは商品の供給を行う。

【0107】データ処理手段21は、短距離データ通信手段23を引き続き動作させ、受領証データを支払手段1より受信するのを待つ（S209）。上記受領証データは、供給者から購買者へのサービスの提供あるいは商品の供給に対して、および、納入リストデータの受信に対して支払手段1によって作成されるものである。

【0108】納入リストデータの送信から所定時間以内に受領証データを受信すると（S209、S210）、データ処理手段21は、短距離データ通信手段23の動作を停止させ、受信した受領証データの内容を表示手段22に表示させる。なお、上記の所定時間とは、信用状データの中で規定されている時間、もしくは所定のアルゴリズムにより請求手段2で予め取り決められている時間である。

【0109】供給者の受領証承諾の処理が操作手段25を介して行われると（S211）、データ処理手段21は、広域通信手段24を動作させ、受領証データを決済手段3へ送信する（S212）。そして、データ処理手段21は、決済手段3が上記受領証データに対応する受領証を買い取ったことを確認すると（S213）、広域通信手段24を動作させ、領収証に対応するデータを決済手段3へ送信する（S215）。なお、上記の買取確認は、例えば供給者の指定する銀行口座に決済手段3によって送金が行われているか否かを確認することで行うことができる。

【0110】一方、S209およびS210にて、上記所定時間以内に受領証データを受信しなかった場合、S211にて受領証承諾処理が行われなかった場合、S213にて、決済手段3による受領証の買い取りが確認できなかった場合のそれぞれについては、信用状データの中で規定されている、もしくは請求手段2で予め取り決められている所定のアルゴリズムにより例外処理を行う（S214）。

【0111】S214での例外処理の一例について説明すれば以下の通りである。

【0112】①S210にて、所定時間以内に受領証データを受信しなかった場合。

【0113】まず、各手段の故障や通信路に問題がないか否かを確認する。問題がない場合は、データ処理手段21は、支払手段1へ受領証データの再送信を要求する。商品等の納入内容に問題がなく、購買者が支払手段

1により受領証データの再送信に応じない場合は、データ処理手段21は、購買者に供給した商品の代金の立て替え払いを決済手段3に特別に要求し、決済手段3に立て替えてもらう。その後の調停は、決済手段3の管理者と購買者との間で行ってもよいし、供給者と購買者とが直接連絡を取り合ってもよい。

【0114】また、購買者に非がある場合は、データ処理手段21は、決済手段3に対して、今後、購買者が支払手段1を介して課金申請を行ってきても、購買者に対するサービスの提供が中止されるような制裁措置を行わせるようにしてもよい。逆に、供給者に非がある場合は、データ処理手段21は、本システムにおける供給者とのサービスの契約を解除するようにしてもよい。

【0115】②S211にて、受領証データを受諾できなかった場合。

【0116】受領証データを受信したが、上記受領証データが破損していた場合には、各手段の故障や通信路に問題がないか否かを確認する。問題がない場合は、データ処理手段21は、支払手段1へ受領証データの再送信を要求する。また、各手段の故障や通信路、商品等の納入内容に問題がなく、購買者が受領証データの改ざんなどを行っていた場合には、データ処理手段21は、購買者に供給した商品の代金の立て替え払いを決済手段3に特別に要求し、決済手段3に立て替えてもらう。その後の調停は、決済手段3の管理者と購買者との間で行ってもよいし、供給者と購買者とが直接連絡を取り合ってもよい。

【0117】その他、購買者に非がある場合や、供給者に非がある場合については、上記①と同じ処理を行ってもよい。

【0118】③S213にて、買取確認に失敗した場合。

【0119】買取がなされなかった場合、供給者が決済手段3に対し、買取がなされなかった理由を問い合わせる。決済手段3へ送信した受領証データが破損していた場合は、データ処理手段21が受領証データの決済手段3への再送信を行う。また、例えば、決済手段3の管理会社と供給者との契約期間が切れていた場合は、再契約を行うための手続きを適宜行う。

【0120】次に、決済手段3における処理の詳細について、図8に基づいて説明する。

【0121】決済手段3において、支払手段1から送信される課金申請データが、第一広域通信手段34により受信されると（S301）、データ処理手段31は、受信した課金申請データの内容、購買者の契約口座の残高、月あたりの購入限度額、1回の決済で支払うことができる限度額などを相互に比較し、これらの内容に問題がなければ、上記課金申請データに基づき、信用状データを作成する（S302）。なお、上記支払い限度額は、供給者ごとに決められていてもよい。そして、デー



タ処理手段31は、第二広域通信手段35を動作させ、該当する請求手段2へ上記信用状データを送信する（S303）。

【0122】信用状データは、取引の中心となるデータであるため、データベース手段33に記憶されているデータと照合しながら、支払手段1や請求手段2の特定などに厳重な注意を払って作成される。信用状データ内で規定される条件（商品の納期、納入方法、分割納入の可否、納入に付随する条件などの取引条件、および、受領証データの買取価格などの買取条件など）については、

【0123】信用状データの請求手段2への送信後は、支払手段1と請求手段2との間で納入リストデータおよび受領証データの送受信が行われる。そして、信用状データの請求手段2への送信後、所定時間以内に、第二広域通信35により請求手段2から受領証データを受信すると（S304）、データ処理手段31は、データベース手段33に記憶していた、対応する信用状データの内容と受信した受領証データの内容とを所定の手続きにより比較する（S306）。なお、上記所定時間とは、信用状データの中で規定されているか、もしくは所定のアルゴリズムにより決済手段3で予め取り決められている時間である。

【0124】S306にて、受領証データのチェックがOKであれば（受領証データに含まれる商品の供給内容またはサービスの提供内容が、上記信用状データに含まれる取引条件を満足している場合には）、データ処理手段31は、信用状データ中で取り決めてあった価格にて受領証を買い取る（S308）。一方、上記所定時間以内に受領証データを受信しなかった場合（S304、S305）、あるいは、S306での受領証データのチェックの結果がNGであった場合には、信用状データの中で規定されている、あるいは決済手段3で予め取り決められている所定のアルゴリズムに基づいて、例外処理が行われる（S307）。

【0125】なお、S307での例外処理は、上述したS214での例外処理とほぼ同様である。つまり、各手段や通信路の故障について調べ、故障が生じていない場合には、適宜、当事者間において調停を行うものとする。以下のS312、S316での例外処理も上記と同様である。

【0126】S308での決済手段3による受領証の買い取り後、所定時間以内に請求手段2から領収証に対応するデータを受信すると（S309）、データ処理手段31は、上記領収証の内容に問題が無いことを確認する（S311）。なお、上記所定時間とは、信用状データの中で規定されている、もしくは所定のアルゴリズムに

より決済手段3で予め取り決められている時間である。そして、領収証の内容に問題が無ければ、データ処理手段31は、信用状データの中で規定されている、もしくは、所定のアルゴリズムにより決済手段3で予め取り決められているタイミングで、購買者に対して該取引における対価の支払いの請求を行う（S313）。

【0127】一方、S308での決済手段3による受領証の買い取り後、上記所定時間以内に請求手段2から領収証に対応するデータを受信しなかった場合（S309、S310）、あるいは、S311にて、受信した領収証のデータに問題があった場合は、データ処理手段31は、信用状データの中で規定されている、もしくは所定のアルゴリズムにより決済手段3で予め取り決められている例外処理を行う（S312）。

【0128】S313にて、購買者に対して対価の支払いの請求を行った後、所定時間以内に対価の支払いが確認されれば（S314）、本取引処理は終了となる。なお、上記所定時間とは、信用状データの中で規定されている、もしくは所定のアルゴリズムにより決済手段3で予め取り決められている時間である。一方、S314にて、上記所定時間以内に対価の支払いが確認されなければ、（S314、S315）、信用状データの中で規定されている、もしくは決済手段3で予め取り決められている所定の例外処理を行うものとする（S316）。

【0129】次に、見積りデータ、課金申請データ、信用状データ、受領証データのデータ構造について順に説明する。

【0130】図9は、上記見積りデータの内容の一例を示している。上記見積りデータは、主に、見積りID41、請求手段ID42、供給者情報43、見積り期限情報44、支払情報45、取引条件46、商品情報47、合計金額48および付加情報49などの情報を含んで構成されている。

【0131】見積りID41は、各見積りデータを識別するためのIDを示す。請求手段ID42は、見積りデータを支払手段1に転送した請求手段2を識別するためのIDを示す。供給者情報43は、見積りを作成した供給者を識別するための供給者ID、供給者名、供給者住所、供給者TELなどの情報からなっている。見積り期限情報44は、見積り日時および見積りの有効期限に関する情報である。

【0132】支払情報45は、支払期限および支払オプションの情報からなっている。上記の支払期限は、サービスの提供あるいは商品の供給から支払完了までの時間を規定するものである。上記の支払オプションは、支払いにおける分割払いの可否や、分割回数などの情報を含んでいる。

【0133】取引条件46は、供給対象となる商品または提供対象となるサービスが複数ある場合に、商品の一括出荷またはサービスの一括提供の可否、商品の分割出

荷またはサービスの分割提供の可否、商品の分割出荷またはサービスの分割提供を行う場合の選択肢（複数の商品またはサービスをどのように分けて購買者に出荷または提供するか）、商品あるいはサービスの納期に関する情報を含んでいると共に、上記の納期を守れなかった場合の処理を規定する情報を含んでいる。

【0134】また、取引条件46は、本システムでの通常の対価の支払方法と、上記支払方法に代わる代替支払方法とを規定する情報を含んでいる。上記通常の対価の支払方法とは、例えば銀行口座への振り込みや口座引き落としによる方法であり、上記代替支払方法とは、例えばクレジットカードによる支払方法である。取引条件46は、使用できるクレジットカードの選択肢を規定する情報も含んでいる。

【0135】支払手段1のデータ処理手段11は、本システムにてトラブルが生じ、上記通常の支払方法では対価の支払いが不可能となった場合には、上記代替支払方法による対価の支払いを行うか否かを表示手段12を介して購買者に確認するようになっている。これにより、本システムにて何らかの原因でトラブルが発生しても、取引を確実に行うことができる。

【0136】商品情報47は、提供されるサービスや供給される商品を識別するための商品ID、商品名（サービス名）、提供サービスや供給商品の単価および個数に関する情報である。商品またはサービスに関するこれらの情報は、提供サービスや供給商品ごとにリスト管理されている。合計金額48は、見積りの合計金額を示す。

【0137】付加情報49は、必要に応じて見積りデータに付加される情報であり、例えば、期限情報や処理情報を含んでいる。上記期限情報とは、請求手段2が見積りデータを支払手段1に送信してから、決済手段3から信用状データを受信するまでの時間を規定する情報である。上記処理情報とは、図7のS206での例外処理を規定した情報である。

【0138】次に、課金申請データについて説明する。図10は、上記課金申請データの内容の一例を示している。上記課金申請データは、主に、課金申請ID51、支払手段ID52、購買者ID53、購買者情報54、課金申請日時55、反復利用条件56、見積りデータ57および付加情報58などの情報を含んで構成されている。

【0139】課金申請ID51は、課金申請データを識別するためのIDである。支払手段ID52は、課金申請を行った支払手段1を識別するためのIDである。購買者ID53は、見積り内容に同意して支払いを承諾した購買者を識別するためのIDである。購買者情報54は、購買者が秘匿性を要求しない場合に課金申請データに付加される情報であり、例えば、購買者名、購買者の住所および電話番号などがある。課金申請日時55は、課金申請データを作成した日時を示す。

【0140】反復利用条件56は、今後同様の取引の繰り返しが予想されるときに、同じ課金申請データを信用あるデータとして所定回数だけ繰り返し使用可能とするか否かの設定、上記所定回数や、期限、反復使用回数となる周期や日時の設定などの反復使用条件に関する情報である。

【0141】見積りデータ57は、購買者によって必要に応じて支払いオプションの選択や指定などが行われた上述の見積りデータである。つまり、課金申請データは、請求手段2から送信される見積りデータを含んでいる。

【0142】付加情報58は、必要に応じて課金申請データに付加される情報であり、例えば期限情報や処理情報を含んでいる。上記の期限情報とは、支払手段1が課金申請データを決済手段3に送信してから、請求手段2が納入リストデータを受信するまでの時間を規定する情報である。上記の処理情報とは、サービス提供や商品購入のキャンセル手続きの処理に関する情報である。

【0143】次に、信用状データについて説明する。図11は、上記信用状データの内容の一例を示している。上記信用状データは、主に、信用状ID61、決済手段ID62、決済システム情報63、信用状データ作成日時64、課金申請データ65および付加情報66などを含んで構成されている。

【0144】信用状ID61は、信用状データを識別するためのIDである。決済手段ID62は、信用状データを発行する決済手段3を識別するためのIDである。決済システム情報63は、故障等のトラブルがあったときのための、システム（例えば請求手段2や決済手段3）の所在地や緊急連絡先に関する情報である。信用状データ作成日時64は、決済手段3が信用状データを作成した日時に関する情報である。課金申請データ65は、決済手段3が、所定のアルゴリズムに基づいて、必要に応じて、決済時のデータ要求、決済条件の追加や変更、オプションの選択や指定などが行われた課金申請データを示す。

【0145】付加情報66は、必要に応じて信用状データに付加される情報であり、例えば処理情報、取引条件、期限情報を含んで構成されている。上記の処理情報とは、図7のS214、図8のS307、S312、S316での各例外処理を規定した情報である。上記取引条件とは、上述したように、商品の納期、納入方法、分割納入の可否、納入に付随する条件、受領証の買取価格などの買取に関する条件についての情報である。

【0146】上記期限情報とは、①請求手段2において、納入リストデータを支払手段1に送信してから受領証データを受信するまでの時間を規定する情報、②決済手段3において、信用状データを請求手段2へ送信してから受領証データを受信するまでの時間を規定する情報、③決済手段3において、受領証の買取後、領収証に

対応するデータを受信するまでの時間を規定する情報、  
④決済手段3において、購買者への対価の支払い請求の後、対価が支払われるまでの時間を規定すると共に、対価支払い請求のタイミングを規定する情報、などを含んでいる。

【0147】次に、受領証データについて説明する。図12は、上記受領証データの内容の一例を示している。上記受領証データは、主に、受領証ID71、支払手段ID72、購買者ID73、購買者情報74、受領証データ作成日時75、信用状ID76、信用状指定データ77などの情報を含んで構成されている。

【0148】受領証ID71は、受領証データを識別するためのIDである。支払手段ID72は、受領証データを作成した支払手段1を識別するためのIDである。購買者ID73は、支払手段1の操作を行った購買者を識別するためのIDである。購買者情報74は、購買者が秘密鍵を要求しない場合に受領証データに付加される情報であり、例えば、購買者名、購買者の住所および電話番号などがある。

【0149】受領証データ作成日時75は、支払手段1が受領証データを作成した日時を示す情報である。信用状ID76は、受領証データに対応する信用状データを識別するためのIDである。

【0150】信用状指定データ77は、購買者の認証レベルを指定するための情報である。支払手段1の認証機能として、秘密鍵による端末レベルでの認証や、指紋や網膜を用いた認証など、複数の認証手段がある場合には、指定された認証レベルで購買者の認証が行われる。例えば、金額の比較的高い商品の提供を行う場合は、より高い認証レベルが指定されることになる。

【0151】本実施形態では、購買者が商品を取得した後に代金を支払う、いわゆる後払いの手法をとっている。この場合、購買者が商品あるいはサービスの提供を受けることが確実にあれば、図5におけるS010からS016までのステップを省略することも可能である。

【0152】なお、良く知られている対称鍵暗号化方式、公開鍵暗号化方式、およびハッシュ関数による一般的な電子署名の手続きを適宜取ることにより、これらの通信における各データの信頼性および通信の信頼性を向上させることが可能である。したがって、この場合、図13に示すように、支払手段1、請求手段2および決済手段3における相互間での通信をインターネット上で行うような構成としても良い。

【0153】本実施形態では、支払手段が接続できる広域網と、請求手段が接続できる広域網とを、それぞれ独自網とインターネット網とで別々の網としたが、当然のことながら、図13のような構成として、それぞれ共にインターネット網であってもよいし、それぞれ共に独自網であってもよい。

【0154】また、例えば、決済手段3の構成に、コン

ビニエンスストアなどの店舗に設置される端末を含ませることにより、図5のS020における対価の支払いの手続きを、購買者が上記端末を介して行うことが可能である。これにより、現金による支払い手続きを容易に行うことが可能となる。

【0155】また、購買者および供給者が不変で、同一の取引を反復して行う場合には、決済手段3のデータ処理手段31が、同一の信用状データを使用する構成であってもよい。この場合、購買者および供給者に関する固有の情報（ID、名前、住所など）を入力する手間や、信用状データを新たに作成する手間を省くことができ、また、信用状データの高額化を避けることができる。なお、この場合は、信用状ID61および信用状データ作成日時64も変更されずに信用状データが反復利用される。

【0156】本実施形態では、購買者とサービスの提供あるいは商品の供給を受ける人物とは同一であったが、課金申請データの中に、サービスあるいは商品の受取人や、該受取人の支払手段1を指定することにより、信用状データを譲渡したり、第三者へのサービスの提供あるいは商品の供給を行うようにすることも容易である。

【0157】このように、本発明では、決済手段3が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても取引・決済を確実に行うことが可能となる。

【0158】また、供給者としては、見識が無く、信用状況なども分からない購買者からの注文に対する決済は、決済手段3が信用状データを発行することで、決済手段3によって保証されることとなる。これにより、供給者は購買者に対して安心してサービス提供あるいは商品供給を行うことができる。

【0159】また、クレジット決済であれば、サービスの提供あるいは商品の供給から対価の回収までに、1ヶ月ほどの時間を要することがあったが、決済手段3が受領証データを買取ると言うかたちをとることにより、瞬時に代金の回収を行うことができるなど、さまざまなリスクをヘッジすることができる。

【0160】さらに、購買者としては、信用状のデータ内に商品の品質や、数量の証明の要求、あるいは、納入期限などの条件を規定することで、間違いの無い、サービスの提供あるいは商品の供給を受けることができ、取引において安心感を抱くことができる。

【0161】〔実施の形態2〕本発明の他の実施の形態について、図面に基づいて説明すれば、以下の通りである。なお、実施の形態1と同一の構成には同一の部材番号を付記し、その説明を省略する。

【0162】本実施形態では、購買者と供給者とが立ち会わない状態における取引である。そのため、図2の支払手段1の短距離通信手段13、図3の請求手段2の短距離通信手段23、図4の決済手段3の第二広域通信手段35が無い。その代わり、図2、図3における広域通信手段14、24、図4における第一広域通信手段34が、図14、図15、図16に示すように、無線あるいは有線による通信が可能なインターネット接続手段17（第1通信手段）、26（第3通信手段）、37（第2通信手段）であるとする。図14、図15、図16は、それぞれ、本実施形態における支払手段1、請求手段2、決済手段3の構成を示している。また、全体的なシステム構成は図13のようになるが、実施の形態1とは処理の方法が異なっている。以下、本実施形態における課金処理システムの処理について、図17に基づいて説明する。

【0163】図17は、購買者と供給者とが立ち会わない状態において、決済手段3が購買者の購入品を仲介したかたちで取引を行った場合の処理の流れを示している。

【0164】まず、購買者は、供給者に対して、欲しい商品またはサービスを指定し、見積りを依頼する（S901）。見積りを依頼された供給者は、この見積り依頼に応じて、請求手段2に見積りを入力するか、もしくは、請求手段2にあらかじめ登録してある『見積りリスト』より、該当する見積りを指定する操作を行う（S902）。請求手段2は、見積り入力操作に基づき見積りデータを作成すると共に、作成した見積りデータを支払手段1へ送信する（S903）。

【0165】見積りデータを受け取った支払手段1は、見積り内容を表示する（S904）。そして、支払手段1に表示された見積り内容に購買者が同意した場合に、購買者は、支払手段1で支払いの承諾操作を行う（S905）。購買者の支払い承諾操作があった場合には、支払手段1は課金申請データを作成し、当該データを決済手段3へ送信する（S906）。一方、購買者の支払い承諾操作がなかったり、支払いの非承諾操作があった場合には、支払手段1は、受信した見積りデータを破棄する。

【0166】インターネット接続手段37を介して上記課金申請データを受け取った決済手段3のデータ処理手段31は、上記課金申請データに基づいて信用状データを作成する。そして、決済手段3は、上記課金申請データに含まれる見積りデータ中の請求手段IDより、上記見積りデータを作成した請求手段2を把握し、該当する請求手段2に対して上記信用状データを送信すると共に（S907）、上記信用状データの内容を決済手段3のデータベース手段33に記憶させる。

【0167】この場合、上記のデータ処理手段31は、上記課金申請データをインターネット接続手段を介して

受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記インターネット接続手段を介して上記請求手段2に送信する信用状作成手段を構成している。

【0168】インターネット接続手段26を介して信用状データを受け取った請求手段2のデータ処理手段21は、必要な内容を表示手段22に表示させる（S908）。供給者は、表示された信用状データの内容に基づいて、決済手段3に対してサービスの提供あるいは商品の供給を行う（S909）。

【0169】この場合、上記のデータ処理手段21は、決済手段3から送信される上記信用状データをインターネット接続手段を介して受信し、受信した上記信用状データの取引条件を満足するような商品またはサービスを供給者から上記決済手段に提供させる商品提供促進手段を構成している。

【0170】決済手段3のデータ処理手段31は、購買者に提供される商品またはサービスの内容が、信用状データの内容と矛盾しないかどうか確認し、矛盾がない場合には、請求手段2に対し、提供された商品またはサービスに対する対価を支払う（S910）。対価の支払いを受けた請求手段2は、上記支払いに対する領収証に対応するデータを決済手段3へ送信する（S911）。

【0171】上記したS910、S911の処理と並行して、決済手段3のデータ処理手段31は、供給者から提供される商品またはサービスの内容に基づき納入リストデータを作成し、支払手段1へ送信する（S912）。

【0172】この場合、データ処理手段31は、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段2に支払うと共に、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを上記支払手段1へ送信する納入リスト作成手段を構成している。

【0173】決済手段3から上記納入リストデータを受信した支払手段1は、表示手段12により納入リストを表示する（S913）。支払手段1にて、操作手段16により、上記納入リストに対する購買者の承諾操作が行われると（S914）、支払手段1のデータ処理手段11は、上記納入リストに基づいて承諾データを作成し、決済手段3へ送信する（S915）。

【0174】ここで、支払手段1において、決済手段3から納入リストデータをいつまでも受けない場合には、支払手段1のデータ処理手段11は、決済手段

3にその旨を問い合わせる。納入リストデータが破損しており、かつ、供給者により決済手段3に対して商品の供給またはサービスの提供が完了していた場合には、データ処理手段11は、上記課金申請データに基づいて特殊承諾データを作成し、決済手段3に送信することにより、購買者が決済手段3より商品またはサービスの提供を受けるようにしてもよい。

【0175】承諾データを受信した決済手段3のデータ処理手段31は、供給者から提供された商品またはサービスを購買者へ供給する(S916)。その後、決済手段3は、購買者に対しての支払いを請求し(S917)、購買者は、決済手段3に代金を支払う(S918)。S918での代金の支払いは、購買者の銀行口座からの代金の自動引き落としにより行われてもよい。

【0176】この場合、データ処理手段31は、上記支払手段1より上記納入リストデータに対する承諾データを受信したときに、上記請求手段2より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの代金を請求し、上記代金を回収する代金請求手段を構成している。

【0177】なお、本実施形態におけるS912~S915の処理は、決済手段3が購買者を間違いなく認識している場合には省略するようにしてもよい。

【0178】以上のように、本実施形態においても、実施の形態1と同様に、決済手段3が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者は、自分の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。また、信用のない購買者から商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段3が取引の決済を保証してくれるので、供給者は安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことができるなど、実施の形態1と同様の効果を得ることができる。

【0179】また、実施の形態1とは異なる効果として、以下の効果がある。つまり、例えば、決済手段3が全国的な流通システムを持っていた場合(商品が電子データである場合などはネットワークでもよい)、供給者より最寄りの決済手段3への納品はすぐにできるが、その後、購買者へ渡るのに時間がかかる場合等において、供給者は納品内容に対する代金をすぐに回収できる効果がある。

【0180】本発明に係る課金決済システムは、第1通信手段を含む携帯型の支払手段と、第2通信手段を含む決済手段と、第3通信手段を含む請求手段とを含み、支払手段において、課金申請データを作成し、作成した課金申請データを第1通信手段により決済手段へ送付し、決済手段において、支払手段より送付された課金申請データに基づき電子信用状データを作成し、作成した電子信用状データを請求手段へ第2通信手段により送信し、

請求手段において、決済手段より送られた該電子信用状データで指定された条件を満足する電子証拠データを作成し、該電子証拠データを第3通信手段により決済手段へ返信し、決済手段において、請求手段より返信された該電子証拠データが、上記送付した電子信用状データに記載された内容を満足していることを確認した時点で、決済手段は請求手段より電子証拠データを買取り、その後、ユーザに対して、代金を請求し、代金を回収する構成であってもよい。

10 【0181】これにより、供給者にとって、クレジットカード決済のように時間がかかることなく、商品あるいはサービスの提供から代金の回収までを瞬時に行うことができる。

【0182】また、本発明に係る課金決済システムは、上記支払手段において、課金申請データを作成する際に、請求手段より課金に係るデータを通信により得る構成であってもよい。

20 【0183】また、本発明に係る課金決済システムにおいては、上記請求手段において、電子証拠データを作成する際に、支払手段より証拠に係るデータを通信により得る構成であってもよい。

【0184】これにより、購買者にとって、支払いに対して受ける商品あるいはサービスの提供を確かなものとすることができる。

【0185】また、本発明に係る課金決済システムは、上記支払手段において作成する課金申請データの内容として、課金申請の有効期限設定、納期、納入方法、分割納入の可否、納入に付随する条件、および、代金引き落とし期限、のいずれかを指定する構成であってもよい。

30 【0186】これにより、購買者にとって、都合の良い取引内容を選択することが可能となる。

【0187】また、本発明に係る課金決済システムは、上記決済手段において、納期、納入方法、分割納入の可否、納入に付随する条件、および、請求手段からの電子証拠データの買取に際する条件のいずれかを指定する構成であってもよい。

40 【0188】これにより、決済手段において、購買者の支払能力や供給者の上記支払能力に対する信用に応じた、適切な取引条件を設定することが可能となる。なお、上記の支払能力とは、例えば、購買者が支払い時に指定した口座の残高に対応させることができる。

【0189】また、本発明に係る課金決済システムは、上記支払手段において、支払手段、請求手段、決済手段のいずれかの間で、購買者の支払能力や供給者の上記支払能力に対する信用におけるトラブルやシステム上のテクニカルなトラブルが発生した場合に、代金の支払いをクレジットカードでの支払いに代替するか否かを購買者に確認する構成であってもよい。

50 【0190】これにより、万が一、購買者の支払能力や供給者の上記支払能力に対する信用において問題が発生

したり、システムにおいてテクニカルな問題が発生した場合でも、確実に取引を行うことが可能となる。

【0191】また、本発明に係る課金決済システムは、上記請求手段において、決済手段より電子信用状データを受け取ったときに、供給者が信用状データに記載の条件に承服できないと判断したときに、決済手段に対して条件変更の要請を行うか、または該電子信用状データを拒絶する構成であってもよい。

【0192】これにより、購買者、あるいは、決済手段による設定により、供給者が不利な取引を強要される心配が無い。

【0193】また、本発明に係る課金決済システムは、ユーザ（購買者）及び供給者が不変の場合においては、同一信用状データを数回に渡って使用する構成であってもよい。

【0194】これにより、同様の取引を反復して行う場合に、通信経費や煩雑な処理を省くことが可能となる。

【0195】また、本発明に係る決済サーバは、支払手段において作成された課金申請データを通信手段を介して受信し、受信した課金申請データに基づいて電子信用状データを作成し、作成した電子信用状データを上記通信手段を介して請求手段へ送信し、上記電子信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者より受け、かつ、その内容が電子信用状データに記載された条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払い、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを支払手段へ送信し、上記支払手段より承諾データを受信すると、上記請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する構成であってもよい。

【0196】なお、再公表特許「W099/09502号公報（発行日：2000年3月14日、国際公開日：1999年2月25日）」においては、電子プリペイドカードとして電子価値を携帯電話に蓄積して利用する決済方法が開示されている。しかし、このシステムでは、有価カードプログラムへ電子価値をダウンロードすることにより決済を行うようになっており、本発明とは決済の手法が根本的に異なるものである。

【0197】

【発明の効果】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記支払手段は、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通信手段を介して上記決済手段に送信すると共に、上記供給者から上記購買者に上記商品の供給または上記サービスの提供が行われた場合に、その供給内容または提供内容を示す受領証データを作成し、上記受領証データ

を上記第1通信手段を介して上記請求手段に送信する第1データ処理手段を含み、上記決済手段は、上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信する第2データ処理手段を含み、上記請求手段は、上記決済手段から送信される上記信用状データと、上記支払手段から送信される上記受領証データとを上記第3通信手段を介して受信し、受信した上記信用状データと上記受領証データとに基づいて、上記商品の供給内容または上記サービスの提供内容が上記信用状データに含まれる上記取引条件を満足しているか否かを判断し、満足していると判断した場合には、受信した上記受領証データを上記第3通信手段を介して上記決済手段に送信する第3データ処理手段を含み、上記決済手段の第2データ処理手段は、上記請求手段から上記第2通信手段を介して上記受領証データを受信した場合に、上記受領証データの内容を確認した上で上記受領証データを買取る一方、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価の支払いを購買者に請求し、代金を回収する構成である。

【0198】それゆえ、決済手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となるという効果を奏する。

【0199】また、決済手段が受領証データを買取るというかたちをとることにより、供給者は決済手段から瞬時に商品供給またはサービス提供に対する対価を取得することが可能となり、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなるという効果を併せて奏する。

【0200】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記請求手段は、商品供給またはサービス提供に対する購買者からの見積り依頼に応じて、供給者が見積りを入力するための見積り入力手段をさらに含み、上記第3データ処理手段は、上記見積り入力に基づいて見



積りデータを作成すると共に、作成した見積りデータを上記第3通信手段を介して上記支払手段に送信し、上記支払手段の第1データ処理手段は、上記見積りデータを上記第1通信手段を介して受信すると共に、受信した上記見積りデータに基づいて上記課金申請データを作成する構成である。

【0201】それゆえ、見積り内容に応じた課金申請データを確実に得ることができるという効果を奏する。

【0202】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記支払手段は、受信した上記見積りデータの内容を表示する表示手段と、表示された見積りデータの内容についての承諾操作を購買者が行うための操作手段とをさらに含み、上記第1データ処理手段は、上記操作手段による上記見積りデータの内容の承諾を受けて、上記課金申請データを作成する構成である。

【0203】それゆえ、上記見積りデータについて承諾がない場合にまで、課金申請データが作成されるのを確実に回避することができ、処理の無駄を省くことができるという効果を奏する。

【0204】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記見積りデータは、本システムでの通常の対価の支払方法と、上記支払方法に代わる代替支払方法とを規定する情報を含み、上記支払手段の第1データ処理手段は、本システムにてトラブルが生じ、上記通常の支払方法では対価の支払いが不可能となった場合に、上記代替支払方法による対価の支払いを行うか否かを上記表示手段を介して購買者に確認する構成である。

【0205】それゆえ、通常の支払方法が不可能となるようなトラブルが本システムにおいて発生した場合でも、その代替支払方法により、取引を可能にすることができるという効果を奏する。

【0206】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記支払手段は、課金申請の有効期限、商品またはサービスの納期、商品またはサービスの納入方法、分割納入の可否、代金引き落とし期限のうち、少なくとも一つの情報を設定するための情報設定手段をさらに含み、上記第1データ処理手段は、上記情報設定手段によって設定された情報を上記課金申請データの中に含める構成である。

【0207】それゆえ、課金申請データの作成において、購買者にとって都合の良い条件を設定することができるという効果を奏する。

【0208】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記決済手段は、商品またはサービスの取引条件および受領証データの買取条件を設定もしくは変更するための条件設定手段をさらに含み、上記第2データ処理手段は、上記条件設定手段によって設定された上記各条件を上記信用状データの中に含める構成である。

【0209】それゆえ、決済手段での信用状データの作成において、取引条件および買取条件を自由に設定ある

いは変更することができるという効果を奏する。

【0210】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記取引条件は、商品またはサービスの納期、納入方法、分割納入の可否に関する情報を含んでいる構成である。

【0211】それゆえ、決済手段での信用状データの作成において、商品またはサービスの納期、納入方法、分割納入の可否に関する取引条件を、上記の条件設定手段により自由に設定あるいは変更することが可能となるという効果を奏する。

【0212】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記受領証データの買取条件は、上記受領証データの買取価格情報を含んでいる構成である。

【0213】それゆえ、決済手段での信用状データの作成において、上記受領証データの買取価格情報を、上記の条件設定手段により自由に設定あるいは変更することが可能となるという効果を奏する。

【0214】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記決済手段は、上記取引条件および上記受領証データの買取条件を記憶する記憶手段をさらに含み、上記第2データ処理手段は、上記受領証データに含まれる商品の供給内容またはサービスの提供内容が、上記記憶手段に記憶されている上記各条件を満足している場合に、上記受領証データを買取る構成である。

【0215】それゆえ、取引条件と実際の取引内容とが一致した場合に、第2データ処理手段が、設定された買取価格で受領証データを買取るので、設定された取引条件を満足するような取引の促進を図ることができるという効果を奏する。

【0216】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記請求手段は、上記決済手段から受信した上記信用状データの内容について供給者に確認するための確認手段をさらに含み、上記第3データ処理手段は、上記信用状データの内容について上記確認手段を介して供給者からの承諾が得られなかったときに、上記信用状データの破棄、商品供給またはサービス提供の中止、上記決済手段または上記支払手段に対する取引条件の変更を行う構成である。

【0217】それゆえ、供給者に不利となる状態で取引が進むことはなく、供給者は、本システムを安心して活用する、つまり、本システムを利用した取引を安心して行うことができるという効果を奏する。

【0218】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記請求手段の第3データ処理手段は、上記信用状データの内容に基づいて納入リストデータを作成し、作成した上記納入リストデータを第3通信手段を介して上記支払手段に送信する構成である。

【0219】それゆえ、購買者は、供給者から実際に提供を受けた商品またはサービスと、支払手段に送られた納入リストデータとを比較することによって、購買者が



実際に希望する商品またはサービスが提供されたか否かを確認することができるという効果を奏する。

【0220】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記受領証データは、上記納入リストデータに挙げられた商品またはサービスが購買者に供給または提供されたか否かの情報を含んでいる構成である。

【0221】それゆえ、納入されるべき商品またはサービスが購買者に提供されたか否かを、供給者は上記受領証データを受信する請求手段を介して確認することができ、決済手段は、支払手段から上記請求手段を介して上記受領証データを受け取ったときにそれを確認することができるという効果を奏する。

【0222】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記請求手段の第3データ処理手段は、上記決済手段が受領証データを買収した場合に、領収証に対応するデータを上記第3通信手段を介して上記決済手段に送信し、上記決済手段の第2データ処理手段は、上記領収証に対応するデータを上記第2通信手段を介して受信した後、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価の支払いを購買者に請求する構成である。

【0223】それゆえ、決済手段と請求手段との間で対価の支払いに関するトラブルが生じた場合でも、購買者への対価の請求前に解決することができるという効果を奏する。

【0224】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記決済手段の第2データ処理手段は、購買者および供給者が不変で、同一の取引を反復して行う場合には、同一の信用状データを使用する構成である。

【0225】それゆえ、過去に行った取引と同じ内容の取引を、同一の信用状データを用いて行うので、取引ごとに新たに信用状データを作成する手間を省くことができ、本システムにおける処理の効率を上げることができるという効果を奏する。

【0226】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記支払手段は、携帯電話である構成である。

【0227】それゆえ、携帯電話を所有している購買者であれば誰でも、容易に本課金決済システムを活用することができるという効果を奏する。

【0228】本発明に係る課金決済方法は、以上のように、上記支払手段において、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、作成した課金申請データを上記第1通信手段により上記決済手段へ送信するステップと、上記決済手段において、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む電子信用状データを、上記支払手段より送信された上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記電子信用状データを上記第2通信手段により上記請求手段へ送信するステップと、上記

請求手段において、上記決済手段より送られた上記電子信用状データで指定された取引条件を満足する電子証拠データを作成し、作成した上記電子証拠データを上記第3通信手段により上記決済手段へ送信するステップと、上記決済手段において、上記請求手段より送信された上記電子証拠データが、上記電子信用状データに記載された取引条件を満足していることを確認した時点で、上記請求手段より上記電子証拠データを買収し、その後、購買者に対して対価を請求し、代金を回収するステップとを含んでいる構成である。

【0229】それゆえ、決済手段が取引の決済を保証する電子信用状データを作成し、この電子信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となるという効果を奏する。

【0230】また、決済手段が電子証拠データを買収するというかたちをとることにより、供給者は決済手段から瞬時に商品供給またはサービス提供に対する対価を取得することが可能となり、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなるという効果を併せて奏する。

【0231】本発明に係る決済サーバは、以上のように、上記支払手段および上記請求手段のそれぞれに対して通信を行うための通信手段と、上記支払手段が作成する課金申請データを受信し、受信した課金申請データに基づいて、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを作成し、作成した信用状データを請求手段へ送信する信用状作成手段と、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を購買者が供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に上記支払手段にて発行される受領証データを、上記請求手段を介して受信したときに、上記受領証データの内容を確認した上で上記受領証データを買収し、上記商品の供給または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払う一方、上記対価の支払いを購買者に請求し、代金を回収する対価請求手段とを含んでいる構成である。

【0232】それゆえ、決済手段の信用状作成手段が取

引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となるという効果を奏する。

【0233】また、決済手段の対価請求手段が受領証データを買取するというかたちをとることにより、供給者は決済手段から瞬時に商品供給またはサービス提供に対する対価を取得することが可能となり、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなるという効果を併せて奏する。

【0234】本発明に係る課金決済システムは、以上のように、上記支払手段は、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通信手段を介して上記決済手段に送信すると共に、上記決済手段から上記商品または上記サービスの納入リストデータが送信され、上記納入リストデータの内容を購買者が承諾した場合に、承諾データを作成し、これを上記決済手段に送信するデータ処理手段を含み、上記決済手段は、上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信する信用状作成手段と、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うと共に、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを上記支払手段へ送信する納入リスト作成手段と、上記支払手段より上記納入リストデータに対する承諾データを受信したときに、上記請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する対価請求手段とを含み、上記請求手段は、上記決済手段から送信される上記信用状デー

タを上記第3通信手段を介して受信し、受信した上記信用状データの取引条件を満足するような商品またはサービスを供給者から上記決済手段に提供させる商品提供促進手段を含んでいる構成である。

【0235】それゆえ、決済手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となるという効果を奏する。

【0236】また、決済手段が供給者から商品またはサービスの提供を受けると、その対価が瞬時に請求手段に支払われるので、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなるという効果を併せて奏する。

【0237】本発明に係る課金決済方法は、以上のように、上記支払手段において、購買者が供給者に注文した商品またはサービスに対する課金決済を申請するための課金申請データを作成し、上記課金申請データを上記第1通信手段を介して上記決済手段に送信するステップと、上記決済手段において、上記課金申請データを上記第2通信手段を介して受信し、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を上記決済手段が保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを、受信した上記課金申請データに基づいて作成し、作成した上記信用状データを上記第2通信手段を介して上記請求手段に送信するステップと、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うステップと、供給者から供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収するステップとを含んでいる構成である。

【0238】それゆえ、決済手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これ

により、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となるという効果を奏する。

【0239】また、決済手段が供給者から商品またはサービスの提供を受けると、その対価が瞬時に請求手段に支払われるので、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなるという効果を併せて奏する。

【0240】本発明に係る決済サーバは、以上のように、上記支払手段および上記請求手段のそれぞれに対して通信を行うための通信手段と、上記支払手段が作成する課金申請データを受信し、受信した課金申請データに基づいて、上記商品供給または上記サービス提供に対する決済を保証するためのデータであって、上記商品または上記サービスの取引条件を規定した情報を含む信用状データを作成し、作成した信用状データを請求手段へ送信する信用状作成手段と、上記信用状データの内容に基づいた商品またはサービスの提供を供給者から受け、かつ、その内容が上記信用状データに記載された取引条件を満足している場合に、上記商品または上記サービスの提供に対する対価を上記請求手段に支払うと共に、上記商品または上記サービスの提供内容を示した納入リストデータを作成し、これを支払手段へ送信する納入リスト作成手段と、上記支払手段より上記納入リストデータに対する承諾データを受信したときに、上記請求手段より供給された上記商品または上記サービスを購買者に供給すると共に、上記購買者へ上記商品または上記サービスの対価を請求し、上記対価を回収する対価請求手段とを含んでいる構成である。

【0241】それゆえ、決済手段が取引の決済を保証する信用状データを作成し、この信用状データに基づいて商品またはサービスの取引・決済が行われることになるので、購買者の身分・信用を保証するクレジットカードがなくても、取引・決済を行うことが可能となる。これにより、クレジットカードの保有を購買者に要求しなくても済むようになる。さらに、供給者にとって見識がなく、信用状況も分からない購買者からの商品またはサービスの注文があった場合でも、決済手段が取引の決済を保証してくれるので、供給者側からすれば、上記購買者に対して安心して商品の供給またはサービスの提供を行うことが可能となるという効果を奏する。

【0242】また、決済手段が供給者から商品またはサービスの提供を受けると、その対価が瞬時に請求手段に

支払われるので、商品供給またはサービス提供から対価の回収までのタイムラグが大幅に縮まる。これにより、クレジット決済のように上記タイムラグに起因して発生する金利負担の問題や、為替変動により生じる差損や差益の問題が生じることもなくなるという効果を併せて奏する。

#### 【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の一形態に係る課金決済システムの概略の構成を示す説明図である。

10 【図2】上記課金決済システムにおける支払手段の概略の構成を示すブロック図である。

【図3】上記課金決済システムにおける請求手段の概略の構成を示すブロック図である。

【図4】上記課金決済システムにおける決済手段の概略の構成を示すブロック図である。

【図5】上記課金決済システムにおける課金決済処理の大まかな流れを示す説明図である。

【図6】上記支払手段における処理の流れを示すフローチャートである。

20 【図7】上記請求手段における処理の流れを示すフローチャートである。

【図8】上記決済手段における処理の流れを示すフローチャートである。

【図9】上記請求手段から上記支払手段に送信される見積りデータの概略の構成を示す説明図である。

【図10】上記支払手段から上記決済手段に送信される課金申請データの概略の構成を示す説明図である。

【図11】上記決済手段から上記請求手段に送信される信用状データの概略の構成を示す説明図である。

30 【図12】上記支払手段から上記請求手段に送信されると共に、上記請求手段から上記決済手段に送信される受領証データの概略の構成を示す説明図である。

【図13】本発明に係る課金決済システムの他の構成例を示す説明図である。

【図14】本発明の他の実施の形態に係る課金決済システムにおける支払手段の概略の構成を示すブロック図である。

【図15】上記課金決済システムにおける請求手段の概略の構成を示すブロック図である。

40 【図16】上記課金決済システムにおける決済手段の概略の構成を示すブロック図である。

【図17】上記課金決済システムにおける課金決済処理の大まかな流れを示す説明図である。

#### 【符号の説明】

- 1 支払手段
- 2 請求手段
- 3 決済手段（決済サーバ）
- 11 データ処理手段（第1データ処理手段）
- 12 表示手段
- 50 13 短距離通信手段（第1通信手段）

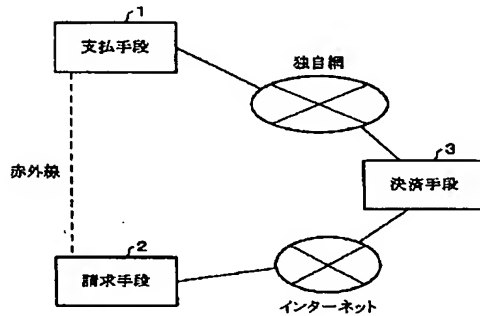
47

48

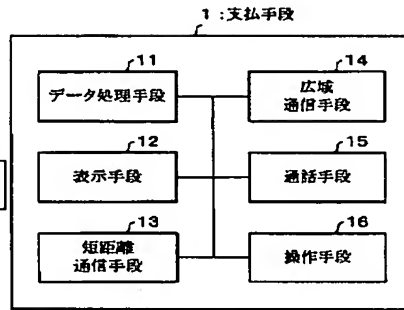
- 14 広域通信手段（第1通信手段）  
 16 操作手段（操作手段、情報設定手段）  
 17 インターネット接続手段（第1通信手段）  
 21 データ処理手段21（第3データ処理手段、商品提供促進手段）  
 22 表示手段（確認手段）  
 23 短距離通信手段（第3通信手段）  
 24 広域通信手段（第3通信手段）  
 25 操作手段（見積り入力手段、確認手段）

- 26 インターネット接続手段（第3通信手段）  
 31 データ処理手段（第2データ処理手段、信用状作成手段、納品リスト作成手段、対価請求手段）  
 33 データベース手段（記憶手段）  
 34 第一広域通信手段（第2通信手段）  
 35 第二広域通信手段（第2通信手段）  
 36 操作手段（条件設定手段）  
 37 インターネット接続手段（第2通信手段）

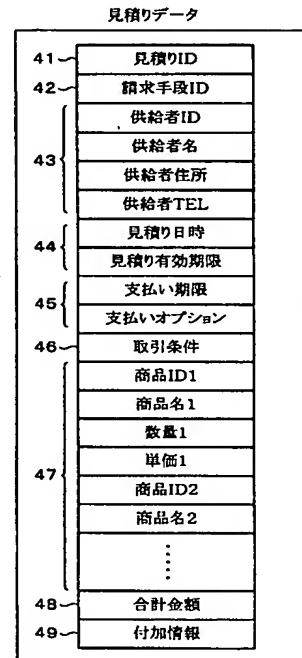
【図1】



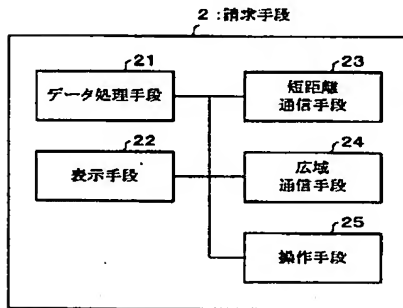
【図2】



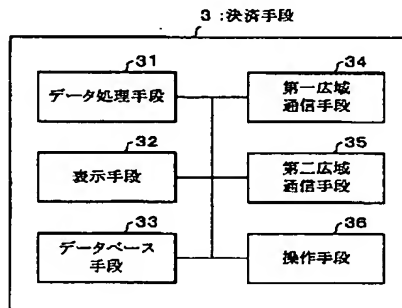
【図9】



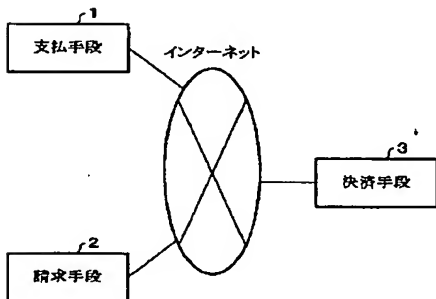
【図3】



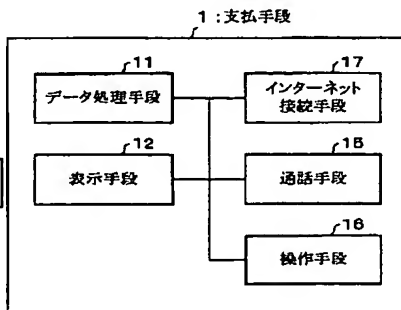
【図4】



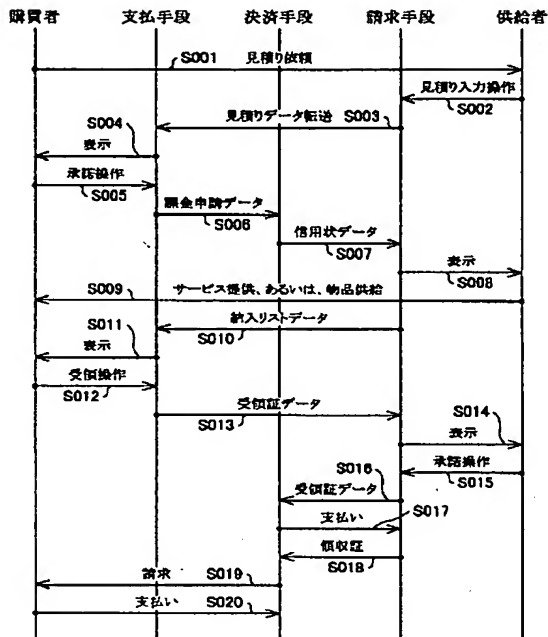
【図13】



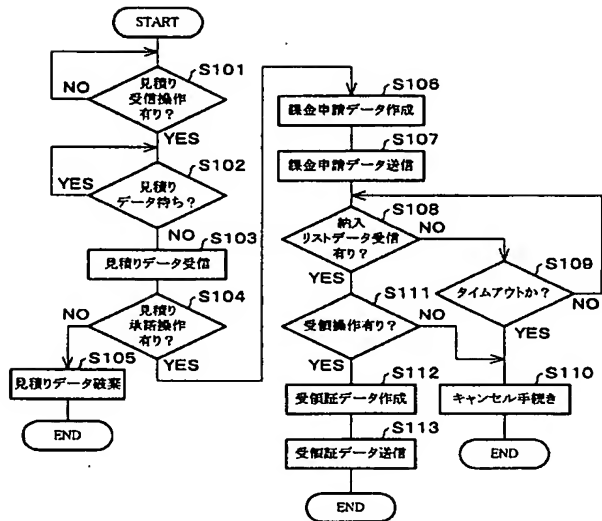
【図14】



【図5】

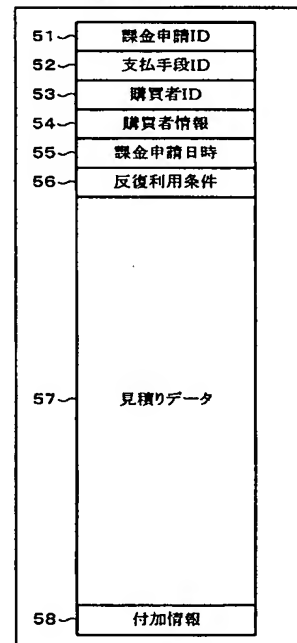


【図6】

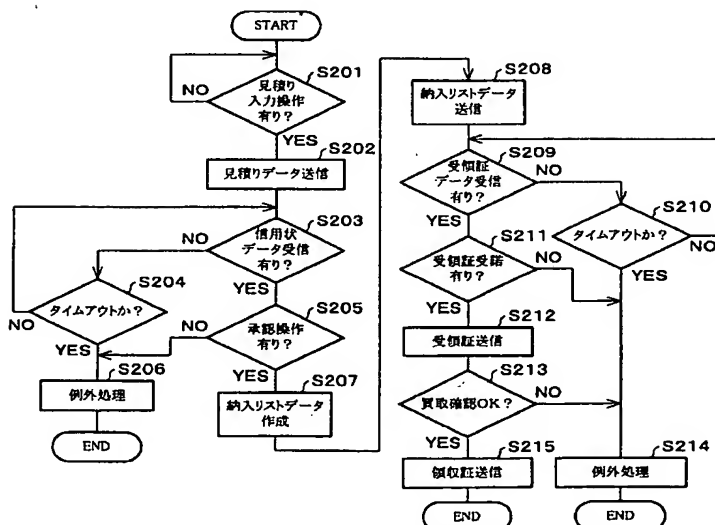


【図10】

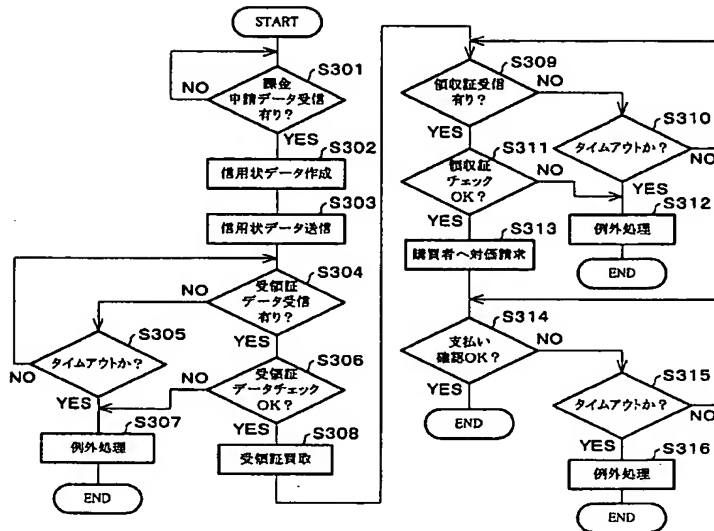
課金申請データ



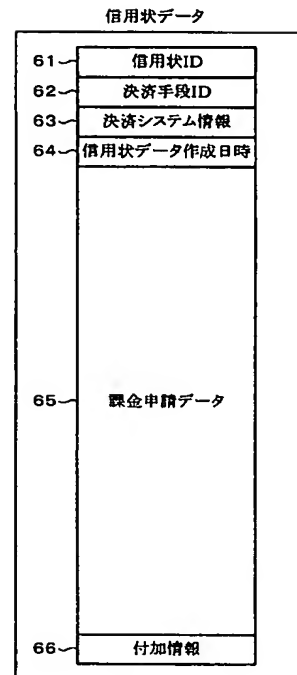
【図7】



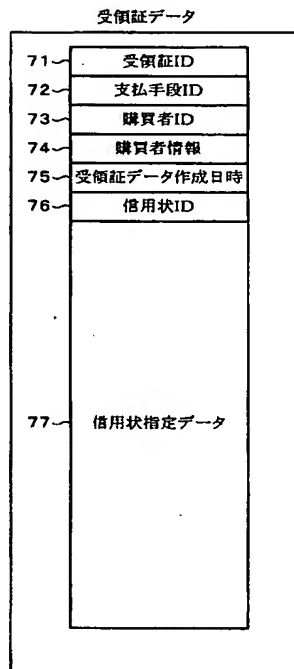
【図8】



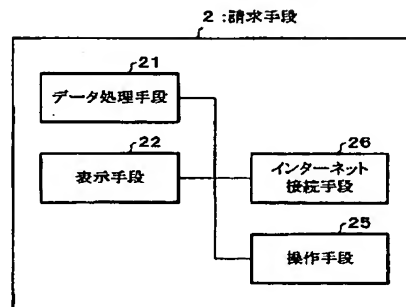
【図11】



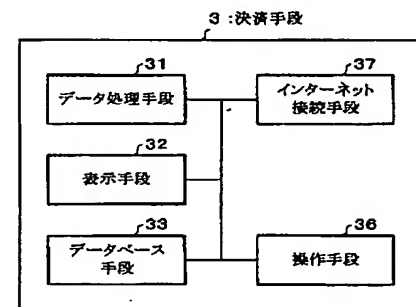
【図12】



【図15】



【図16】



【図17】

